

第2章 セネガルの開発に関わる概況

本章では、調査対象期間中のセネガルの社会、政治、経済状況および国家開発計画について概観する。

2 - 1 セネガルの概況

2 - 1 - 1 地理・自然環境

セネガルはアフリカ大陸最西端に位置する国で、日本の本州ほどの約 20 万平方kmの国土を有し、西は大西洋に面し、北はセネガル川によってモーリタニアと国境を接し、東はセネガル川支流のファレメ川によってマリと国境を接し、南はギニアおよびギニアビサウと境をなしている。また、ガンビア川流域には、東西約 300 kmにわたり三方をセネガルに囲まれたガンビア共和国がある。

国土は、南東部に位置するファンタジャロン山系の支脈である 500m 級の丘陵を除き、平均海拔が 200m 以下の平坦な土地が広がり、山らしい山は存在しない。特に北部のサンルイからガンビアに至る大西洋側の海岸沿いの幅約 100 kmの地域は、平均海拔 15mと極めて低い。また主要な河川として、セネガル川、サムール川、ガンビア川、カザマンス川が東から大西洋に流れ込んでいる。国土は、この 4 大河川の流域の沖積層地帯を除き、その大部分は乾燥が進んだサバンナ地帯である。

国内の気候区分は、北東部から中部にかけてサハラ砂漠の南端にあたるステップ地帯とされ、北部は乾燥気候、中部は乾燥期の多いサバンナ性気候、南部は熱帯気候に分類される。乾期は 11 月～5 月、内陸部はサハラ砂漠からの熱風ハルマタンによりひどい高温乾燥に見舞われる。雨期は 6～10 月で南東モンスーンが南部や沿岸部に雨をもたらす。このようにセネガルの自然環境は多様性に富んでいる。

2 - 1 - 2 人口・民族

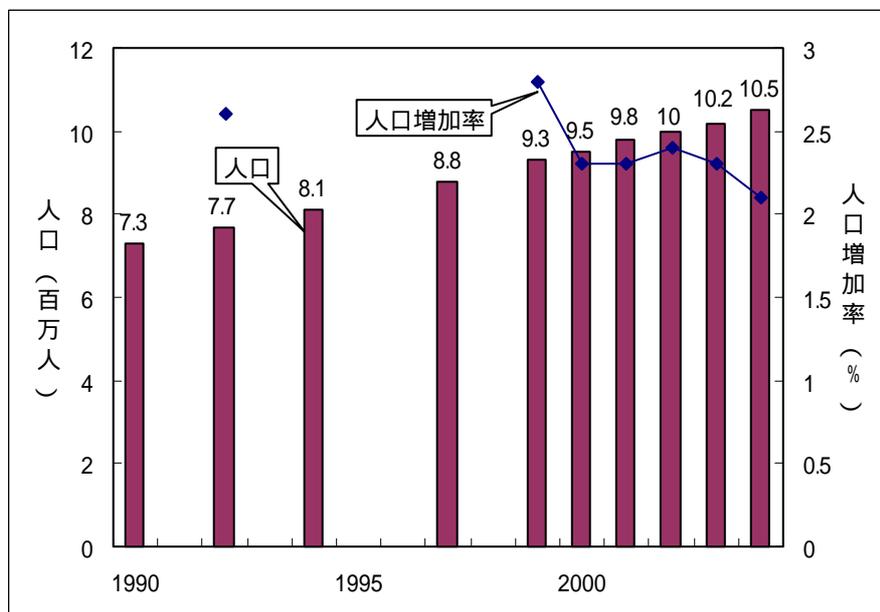
セネガルは人口 1,050 万人（2004 年推定）¹を擁する。1980～2000 年の年間平均人口増加率は 2.83%である（図 2-1）。都市への人口流入は年間 4%（2001 年）にのぼり、現在総人口の約 48%が都市に居住している。都市への人口集中傾向が続き、一方で都市部の失業率は約 23%（1996 年）と、顕著である。この人口増加は今後も続き、2025 年までには 1,800 万人に達すると予測されており、国家の社会サービス制度の拡充への足かせとなっている。これら人口の増加・移動の傾向は、セネガルの開発においても配慮すべき重要な影響要素となっている。

主要な民族は、ウォロフ（Wolof）（35%）、ブル（Peul）（20%）、セレール（Serer）（15%）で、その他には、トゥクルール（Toucouleur）、マリンケ（Malinké）、ジヨラ（Diola）等がある。ウォロフは北部地方、ティエス（Thiès）、ジュールベル（Diourbel）、カオラック（Kaolack）、サンルイ（Saint

¹ World Bank, *World Development Indicators database*, August 2005

Louis)、ダカール(Dakar)などの主要都市に住んでいる。プルは元来遊牧の民であったが、現在では定住化も進み、半農半牧畜のプルも増えている。セレールは主としてファティックを中心とする中西部に住んでおり、ガンビア以南のカザマンス地方にはジョラが多く居住する。

図 2 - 1 人口と人口増加率の推移



出典：World Bank, *World Development Indicator database*, August 2005 他より作成。

言語に関しては、フランス語が公用語とされているが、その他に現地語である、ウォロフ語、ジョラ語、マンディカ語、プル語、セレール語、ソニンケ語の6言語が国語(national languages)と定められている。その中で最も広く使われているのはウォロフ語である。

国民の約94%がイスラーム教徒、5%がキリスト教徒で、残り1%は、カザマンス地方や南東部セネガル(バサリ(Bassari))で在来の伝統宗教を信仰している。国民の9割を超えるイスラーム教の影響は、政治、経済、文化に深く浸透しているが、イスラーム主義運動の台頭は現在のところ顕著ではない。これは、セネガルのイスラームが、ムーリッド(Mouride)²と呼ばれるセネガル独自の穏健派イスラーム神秘主義教団等を中心に発展してきたことによる。ムーリッドは、ウォロフを中心として農村部から都市部の広い範囲に進出しており、セネガル経済・社会および政治に大きな影響力をもっている。

² ムーリッド教団は、アマドゥ・バンバ(1850-1927)を始祖として1886年に創設された。ウォロフ族の農民は、バンバの「労働は祈りの一部であり、現世の労働が来世での救済につながる」という教えに従い農作業に従事した。その献身的な働きぶりが落花生栽培の担い手を求めていたフランス植民地政府の利害と一致し、ムーリッド教団はセネガルの主要産品である落花生生産の中心的存在となった。セネガル独立後は、サンゴール、ディウフ、ワッドの各大統領への主要な支持勢力として影響力を保持している。さらに近年では、経済のインフォーマル・セクターの中心的存在としてセネガル国内はもとより海外にも積極的にネットワークを拡大している。ムーリッド等のセネガル人海外ネットワークからの送金がGDPの5~10%に達するとの試算もあり、セネガルの経済にとって無視できない存在となっている(Tarik Dahou et Vincent Foucher, «Le Sénégal, entre changement politique et révolution passive», *Politique africaine*, no.96, p.9)。

2 - 1 - 3 政治・行政

(1) 政治

セネガルは1960年4月4日にフランスから独立し、大統領を行政の最高位に置く共和制国家となった。初代大統領は黒人文化復興運動を展開し詩人でもあったサンゴール（Léopold Sédar Senghor）が就任した。サンゴール大統領は巧みな政権運営をおこない、21年にわたる長期政権を維持した。サンゴールは、他のアフリカ諸国が一党独裁制へと傾いていく中で例外的に1976年に複数政党制を導入した。以後2000年まで、セネガルでは与党社会党（PS）、野党セネガル民主党（PDS）を中心に政治動向が決められ、複数政党制が定着している。また議会は一院制で、議員は直接選挙によって選出される。1981年にサンゴール大統領は、当時首相であったアブドゥ・ディウフ（Abdou Diouf）を後継大統領に指名し、自ら引退した。サンゴールの引退は権力の座に固執する指導者が多いアフリカの中でも例外的であった。

ディウフ大統領は、政権決定に野党・労組を取り込む等、国民のコンセンサス重視の政策をとり、19年にわたる長期政権を維持した。しかしながらディウフ政権下では経済が低迷し、与党PSに対する国民からの支持は徐々に低下していった。2000年3月、PDSのアブドゥライ・ワッド（Abdoulaye Wade）が大統領に選出され、セネガル史上初の民主的な選挙による政権交代が実現した。翌2001年の国会議員選挙においてもセネガル民主党が多数派を占めた。この2000年の大統領選が平穏理に行われ、民主的に政権交代が行われたことは、セネガルに民主主義が定着した証として国際的に高く評価されている。

ワッド大統領は、2001年3月にアフリカの開発イニシアチブとしてオメガ計画を発表した。同計画の中では、とりわけ国家レベルを超えた地域レベルでのインフラ整備の必要性が提唱された。そして、そのオメガ計画が合併される形で成立したNEPAD（New Partnership for Africa's Development）に対して、ワッド大統領は積極的な推進者となっている。ワッド大統領は、G8サミットにアフリカの諸国代表の一人としてオブザーバー参加し、90年代のアフリカにおける民主化の波以降に誕生した新しいリーダーとして国際的に認知されている。さらにアフリカ域内の問題に対して、ワッド大統領はマダガスカルや西アフリカの紛争解決においてリーダーシップをとってきた。国際機関やドナー諸国を中心とした国際社会は、このようなワッド政権の対外的な姿勢に対して高い評価を与えている。その一方で内政に関しては不透明な要素もある。ワッド大統領は、2000年の大統領選挙の功労者であるニアス首相を解任して以来、側近あるいはテクノクラートを首相に据えてきたが、首相の交代を3度もおこなってきた。とりわけワッド大統領の腹心として重用され、また後継者とも目されてきたイドリッサ・セック（Idrissia Seck）が2002年に首相に指名されると、ワッド政権の権力基盤が固まったかに見みえた。しかし2004年にはセック首相が更迭され、さらに汚職疑惑等で逮捕・拘留された（2006年2月に釈放）。これらの動きは2007年に予定されている議会選挙、および大統領選挙をめぐる権力闘争が表面化してきたものであるとの見方ができる。

(2) カザマンス問題

セネガル国内の政治・治安状況は、カザマンス(Casamance)地方の一部を除けば安定している。カザマンス地方は、もともとポルトガルが植民地化したという歴史的背景や、キリスト教とアニミズムが多い、ジョラが多く住むといった、宗教および民族の状況がセネガル北部(ガンビア以北の地域)と異なっている。それでもセネガル独立の際には、カザマンス地方の独自性は問題にされることがなく、セネガルの一部として独立を達成した。しかし、独立後、カザマンス地方の行政機構や商業および漁業といった主要産業へセネガル北部出身者が進出してきたことや、1970年代後半以降の経済危機によりカザマンス地方の開発が後回しにされたこと等に対してカザマンス住民の不満が高まり、セネガルからの分離独立運動への下地が形成されていった。このような背景の下、「カザマンス民主解放運動(Mouvement des forces démocratiques de Casamance : MFDC)」が1980年代初期から分離独立運動を開始したが、セネガル政府によるMFDC指導者の逮捕等による弾圧に対抗して活動を過激化させ、武装闘争へと発展した。その後、セネガル政府軍とMFDCとの間で戦闘と交渉が繰り返された。

また、この分離独立闘争は周辺諸国も巻き込むこととなった。1992年には2万人の難民がカザマンス地方から隣国ギニアビサウおよびガンビアに流出した。MFDCはギニアビサウに活動拠点を形成した。ギニアビサウ政府は必ずしも常にMFDCを支援したわけではなかったが、ギニアビサウに居住するジョラが同じ民族が形成したMFDCを支援するという構図があった。一方、ガンビアに関しては、ガンビア政府によるMFDC支援は限定的であったものの、大統領ジャメがジョラ出身であり、また、MFDCへの武器供給はガンビア領内を経由して行われていた。このカザマンス地方の問題に起因して、セネガルとガンビア、あるいは、セネガルとギニアビサウとの関係が一時的に悪化することがあった。他方で、1998年8月より政府軍とMFDCとの間で激しい武力衝突が発生すると、同地方を支援していた多数のドナーが引き上げた。ウッド政権は事態を収集しようと和平構築に努め、その結果、2004年12月にセネガル政府とMFDCの間で和平協定が締結された。これを受けて各ドナーはカザマンス地方の復興援助を再開している³。

(3) 行政機構

ウッド大統領就任後、中央行政機構の簡素化を目指した組織改革が断続的に行われている。2005年10月現在の中央省庁は、表2-1のとおりである。

表 2 - 1 セネガルの中央省庁

1	Ministère des Collectivités locales et de la Décentralisation	地方公共団体・地方分権省
2	Ministère des affaires étrangères	外務省
3	Ministère de l'Economie et des finances	経済・財務省
4	Ministère de la Justice	司法省
5	Ministère de l'Economie Maritime	海洋経済省
6	Ministère des sports	スポーツ省
7	Ministère de l'agriculture et de l'hydraulique	農業・水利省

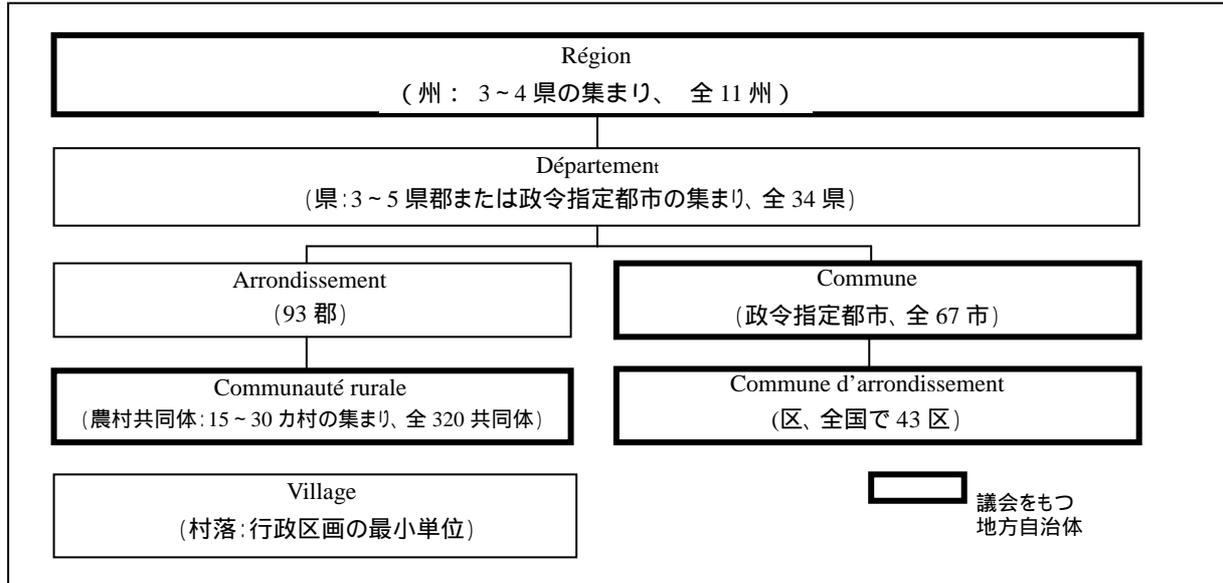
³ 安全上の確認がとれていないという理由で、日本政府は援助再開に至っていない。

8	Ministère des forces armées	国防省
9	Ministère de l'Interieur	内務省
10	Ministère de l'Education	教育省
11	Ministère du Tourisme et des Transports Aériens	観光・航空輸送省
12	Ministère de l'Energie et des mines	エネルギー・鉱業省
13	Ministère du Commerce	商業省
14	Ministère de la Santé et de la Prévention medicale	保健・医学予防省
15	Ministère de la Fonction publique, du Travail, de l'Emploi et des Organisations Professionnelles	公職・労働・雇用・職業団体省
16	Ministère des infrastructures, de l'équipement, des transports terrestres et des transports maritimes intérieurs	インフラ・機材・陸上・海上輸送省
17	Ministère de la coopération internationale et de la Coopération décentralisée	国際協力・地方分権化協力省
18	Ministère de la femme, de la famille et du développement social	女性・家族・社会開発省
19	Ministère de la Solidarité Nationale	国家連帯省
20	Ministère de l'urbanisme et de l'aménagement du territoire	都市計画・土地整備省
21	Ministère des des Postes, des Telecommunications et des Nouvelles Technologies de l'Information et de la Communication	郵便・電話・新情報通信技術省
22	Ministère de l'industrie et de l'Artisanat	工業・民芸省
23	Ministère de la prévention, de l'hygiène publique et de l'Assainissement	予防・公衆衛生・衛生設備省
24	Ministère de l'environnement et de la Protection de la Nature	環境・自然保護省
25	Ministère de la Culture et du Patrimoine historique classé	文化・歴史遺産省
26	Ministère du Patrimoine Bati, de l'Habitat et de la Construction	建立遺産・住居・建設省
27	Ministère de l'Information	情報省
28	Ministère dudu NEPAD, de l'integration economique africaine et de la Politique de bonne gouvernance	アフリカ開発新パートナーシップ(NEPAD)・アフリカ経済統合・グッドガバナンス政策省
29	Ministère des petites et moyennes entreprises, de l'Entreprenariat feminin et de la micro-finance	中小企業・女性企業家精神・小規模金融省
30	Ministère de la recherche scientifique	科学研究省
31	Ministère du Plan et du Développement Durable	計画・持続的開発省
32	Ministère de la Jeunesse	青年省
33	Ministère des Sénégalais de l'Exterieur	海外在住者省
34	Ministère de l'Elevage	牧畜省
35	Ministère de l'Enseignement technique et de la formation professionnelle	技術教育・職業訓練省
36	Ministère des relations avec les institutions	制度関係省
37	Cabinet du Ministre délégué chargé du budget auprès du ministre de l'Economie et des finances	経済・財務省付き予算担当大臣補佐官房
38	Cabinet du Ministre délégué chargé des questions pédagogiques auprès du Ministre de l'Education,	教育省付き教育法問題担当大臣補佐官房
39	Cabinet du Ministre délégué chargé de l'Alphabétisation, des Langues Nationales et de la Francophonie auprès du ministre de l'Education	教育省付き識字・国語・フランス語権担当大臣補佐官房

出典：評価チーム作成。

セネガルの地方行政機構は、図 2-2 のとおりである。

図 2 - 2 セネガルの地方行政機構



出典：評価チーム作成。

(4) 地方分権化

セネガルに対しては、周辺アフリカ諸国に比べて地方自治に関する歴史的な経験を有しているとの見方がなされている。それはフランス統治下で、コミュン（Commune）に指定されたダカール、ゴレ、サンルイ、リュフィスクの4都市で地方自治が行われた時期があったことに由来している。独立後のセネガルが地方分権化を進めたのは、1972年に農村部における自治行政組織として「農村共同体を設置する法律」を制定して以降である。そして、1996年3月に公布された「地方分権化に係る法律」（1997年1月施行）により、州レベルの地方行政組織が設けられ、地方分権化が具体化した。この地方分権化に係る法律により、中央政府は、国有財産（土地）の管理、環境・天然資源管理、人口・保健・福祉、青少年・スポーツ・レジャー、文化、教育、事業計画立案、地域開発、都市計画・住宅の9分野の企画・実施権限と予算を州・農村共同体および市へ移譲した。

中央政府レベルでは、世界銀行の援助で1997年に地方開発庁（Agence de Développement Municipal : ADM）が設置され、地方開発庁は農村共同体（Communauté Rurale）および市（Commune）の開発計画の策定、開発事業の実施を支援することとなった。

州（Région）レベルでは、州開発局（Agence Régional de Développement）が設置され、州開発局が州単位の開発計画の策定・実施を進める体制をとっている。

財政面では、州、農村共同体、市が、税金収入、事業収入の全ての収入を独立管理・運営する権限を付与され、独立採算制が求められている。地方政府は、地方分権化を促進するために世銀が創設した、地方自治体資機材基金（FECL）や地方分権化寄付金（FDD）などの資金を利用できる他、海外の援助機関から1億セーファーフラン（以下、CFAフラン）を上限に直接借入れを行う権限も与えられている。また、2006年から試行的に教育・保健分野において（あるいは一部の州において）従来、省の財源として配分されていたものを、直接州政府へ配分するという構想があり、

2005年11月から開催されている議会において審議中である⁴。もっとも、地方分権化における課題としては、以下の要因が分析されている⁵。

地方自治体の行政経験の不足と未熟な行政能力

地方自治体の資金不足（全地方自治体の総予算は、中央政府の歳入予算の約7%レベル）

地方自治体の人材不足⁶

権限移譲に伴う諸問題（地方自治体における法律の理解度⁷、権限行使に係る費用問題等）

また、地方分権化に合わせてセネガル政府は、あらゆるセクターで、この流れの中、地方自治体だけでなく、地域コミュニティや農民組織自身によるハード（資機材・施設構造物）とソフト（運営管理体制）両面の改善を推進している。しかしながら、地域コミュニティや農民組織も脆弱であり、そうした草の根ないし住民レベルの能力強化も大きな課題となっている。

（5）グッドガバナンスおよび人権

グッドガバナンスは大多数のアフリカ諸国にとって大きな課題となっているが、セネガルもその例外ではない。PRSPにおいてもグッドガバナンスは国・地方行政府・公共施設の予算出入管理の文脈で取り上げられている。ここでは腐敗・汚職に関する分析で定評のある国際 NGO 「トランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International：TI）」による腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index：CPI）を参照しながら考察する。セネガルの CPI は3点近辺で推移している（表2-2）。TIはCPIが3点未満の国を「腐敗問題が深刻な国」と位置づけていることから、セネガルの腐敗は深刻な状態をかるうじて免れているとの見方もできる。ただし、他のアフリカ諸国と比較した場合、セネガルの値は必ずしも低いとはいえず、むしろ相対的には高い。セネガルの上位に位置するアフリカ諸国は南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等の限られた国々である。

表 2 - 2 セネガルの腐敗認識指数（CPI）

	1998年	1999年	2000年	2001年
順位	55位/85カ国中	58位/99カ国中	52位/90カ国	65位/91カ国中
指数	3.3	3.4	3.5	2.9
	2002年	2003年	2004年	2005年
順位	66位/102カ国中	76位/133カ国中	85位/146カ国中	78位/159カ国中
指数	3.1	3.2	3.0	3.2

注：指数は10点満点。

出典：Transparency International ホームページ <http://transparency.org/>

⁴ 経済財務省 PRSP モニタリングユニットへのヒアリングによる。

⁵ システム科学コンサルタンツ、『2002-2003年度外務機関による評価：セネガル国別事業評価調査報告書（本編）』、システム科学コンサルタンツ株式会社、『2002-2003年度 外部機関による評価 セネガル国別事業評価調査報告書（本編）』、『同（資料編）』、JICA、2003年、p.II-10～11により構成。

⁶ PRSP ユニットによると自治体の長が非識字である場合も少ないという。

⁷ 経済財務省 PRSP モニタリングユニットによると、識字力のない地方政府首長が散見され、その行政執行能力の問題が危惧されているという。

人権に関して、セネガルは優等生と見なされてきた。しかしカザマンズ地方におけるセネガル政府の行為が国連人権委員会から批判され、1996年にはドイツ政府がセネガルを人権保護国の認定からはずしたことから、人権優等生としての国際的地位が揺らいだ。セネガルは翌1997年に「セネガル人権委員会 (Comité Sénégalais des Droits de l'Homme : CSDH)」を創設し、人権状況の改善に努めている⁸。

2 - 2 経済・財政

2 - 2 - 1 マクロ経済指標に見る経済・財政動向

1980年代がアフリカにとって「失われた10年」と言われるように、1980年代から90年代初頭にかけてのセネガル経済も停滞を余儀なくされた。1980年から1992年にかけての一人当たりのGDP成長率は年平均0.1%だった。その間のインフレ率が年平均5.2%だったことを考えると、一人あたりではマイナス成長だったことになる⁹。

経済停滞の原因の一つが社会主義色の強い経済政策にあった。主要産業は国有化され、小売価格に至るまで政府の規制が及んだ。労働組合の圧力もあって、労働者の解雇にまで政府の許可が必要となり、公的部門の雇用者の賃金引上げが続いた。また、通貨がフランスフランにリンクされ続けたため、輸出品は割高となって輸出を阻害し、一方では安い輸入品が流入して国内産業の発展を阻害した。それらの結果、経済成長の低下や財政赤字が慢性化し、1970年代末には対外債務の返済が困難となったのである¹⁰。

そうした事態を打開するために、セネガルは世界銀行、IMF主導のいわゆる構造調整計画（後述）に従って、1994年に域内通貨CFAフランを50%切り下げ、国営企業民営化、労働法改正、輸入価格自由化等の様々な構造改革を断行したことによって、セネガル経済は成長基調に乗り、1996～2001年のGDP成長率は、年平均4.5%となった。ところが、2002年、セネガルは例外的で深刻な雨不足に悩まされ、農作物は大きな打撃を受け、その結果、同年のGDP成長率は1.1%に縮小した。続く2003年は、農業生産の回復と公共事業の拡大によって、再び回復基調に戻り、GDP成長率は6.5%を達成した（表2-3）。最新の推計によると、2005年のGDP成長率は、鉱業セクターの不調にも関わらず、5.7%になると予測されている。また、世界的に石油価格が高騰する中で、エネルギーセクターの成長率は4%の上昇が見込まれている¹¹。

この他、過去10年間のマクロ経済指標の推移を見ると（表2-3）、1994年以降GDPは堅調に推移しているのが分かる。一方、国民一人当たりGNI（国民総所得）は2000年以降上昇傾向にある

⁸ Human Rights Watch, “World Report 2001 Senegal”, <http://hrw.org/reports/2001/africa/senegal/senegal.html>

⁹ 世界銀行、世界開発報告1994

¹⁰ 坂本浩一「構造調整 - セネガルの事例」、矢内原勝編著「発展途上国問題を考える」(勁草書房、1996年)所収、169-189ページ。

¹¹ World Bank, *Country Brief, September 2005*, 2005

(<http://web.worldbank.org/WEBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/SENEGALEXT>)

が、1990年に記録した720 USドルに比べるとまだ低い。1人当たりの援助額は1994年の80USドルから2003年には43.9USドルとほぼ半減しているが、それでも西アフリカ諸国の中では一番高く、多くのドナーがセネガル援助に好意的であることを示している。また、それは同時に、セネガルの援助依存度の高さを表している。

表 2 - 3 マクロ経済指標の推移

	1994年	2000年	2003年	2004年
GNI(US\$ billion)	-	4.7	5.6	7.0
一人当たりGNI(US\$)	550*1	490	540	670
GDP(US\$ billion)	3.6	4.4	6.5	7.7
GDP年平均成長率(%)	6.5	5.6	6.5	6.0
一人当たりGDP成長率(%)	-	-	4.0	3.8
GDPに占める輸出割合(%)	34.9	29.9	28.4	27.8
GDPに占める輸入割合(%)	41.6	39.8	40.5	38.8
負債残高(US\$ billion)	-	2.4	1.9	...
一人当たり援助額(US\$)	80*2	44.4	43.9	...

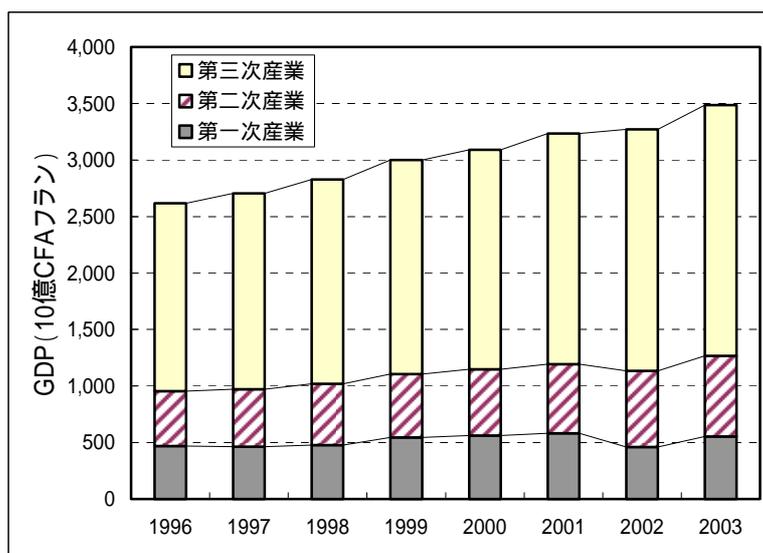
注：*1 一人当たりGDP1995年値。*2 一人当たり援助額は1995年の値。

出典：World Bank *Senegal Data profile*, 2005 (<http://www.devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp>)

2 - 2 - 2 産業構造

セネガルの産業構造は、1970年代中頃までは従来からの主要産業であった綿花、落花生、園芸作物栽培に大きく依存していたが、これら伝統的農業は生産性が改善されず、また、これら的一次産品の国際競争力の低下にあえいだ。セネガル政府は第一次産業から第二次産業への転換を目指して工業化を進めたが、その進展は必ずしもはかばかしくなかった。しかしその後、1994年の通貨切り下げによって、特に第二次、第三次産業の国際競争力が高まったため、景気全体が大きく回復するに至った。前述のように、2002年に農業分野が落ち込んだ以外は、各産業ともほぼ順調に伸びていることが分かる(図2-3)。

図 2 - 3 主要産業別 GDP



出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

表 2-4 に見るように、2003 年の主要産業別 GDP は、第三次産業が 64% を占め、第二次産業が 21%、第一次産業が 16% となっている。また第一次産業では、落花生、綿花栽培を含む農業(55%) が主力で、牧畜業(30%)、漁業(11%)、林業(5%) といったシェアとなっている。第二次産業では、製造業(60%) が主力で、次が建設・公共事業(20%)、エネルギー(11%)、鉱業(9%) のシェアとなっている。第三次産業では、政府部門(31%)、その他(29%)、商業(28%)、運輸・通信(12%) の順となっている。

表 2 - 4 主要産業別 GDP・細目 (単位: 10 億 CFA フラン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第一次産業	469.2	463.3	477.5	544.3	563.1	581.9	461.9	553.4
農業	253.6	231.8	251.5	297.9	320.0	329.6	223.6	304.8
牧畜	138.9	141.2	143.3	152.8	162.0	169.3	158.5	165.2
漁業	54.8	68.3	60.7	71.0	58.0	59.3	55.5	58.3
林業	22.0	22.0	22.0	22.7	23.0	23.7	24.2	25.2
第二次産業	487.4	508.4	544.3	560.6	585.7	611.0	670.9	713.9
鉱業	35.2	33.3	35.8	40.3	44.5	44.8	49.9	63.8
工業	319.7	336.7	348.8	346.6	355.7	377.3	420.8	426.7
石油	9.3	8.3	7.9	6.8	9.2	9.8	8.8	6.8
エネルギー	49.4	49.9	54.3	57.9	61.7	65.8	64.0	75.8
建設・公共事業	73.9	80.2	97.5	109.0	114.5	113.3	127.4	140.7
第三次産業	1,661.3	1,733.6	1,804.0	1,894.9	1,940.9	2,041.7	2,138.8	2,218.3
運輸・通信	157.5	164.1	177.5	187.9	206.9	236.0	249.7	267.2
商業	486.5	509.5	529.3	555.5	552.1	561.6	594.8	619.8
政府部門*1	535.5	561.3	563.8	589.6	602.0	647.3	667.0	681.8
その他*2	481.9	498.7	533.4	562.0	579.9	596.8	627.2	649.5
GDP	2,618.0	2,705.3	2,825.8	2,999.8	3,089.7	3,234.7	3,271.6	3,485.6

注: *1 政府部門とは、教育・訓練、保健・社会活動分野の行政サービス。

*2 その他には、不動産、司法関連、金融等が含まれる。

出典: IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

産業分野別の GDP のシェアは、対セネガル援助方針を 1995 年に最初に策定する時点での最新データ(1991 年)によると、第一次産業 19%、第二次産業が同じく 19%、第三次産業が 62% となっていた。また、産業分野別の就労人口のシェアは 1990-92 年のデータで、第一次産業が 81%、第二次産業 6%、第三次産業が 13% だった¹²。このように、セネガルでは各産業分野の GDP のシェアと就労人口のシェアとの間には大きなギャップが存在していた。

以下に、各産業分野の概況を見る。

(1) 第一次産業

1) 農業

農業はセネガルの経済活動において、依然として最も重要な産業の 1 つである。国民の半数以上¹³が農業に従事し、GDP の 8.7% (2003 年) を占めており、公共投資の約 10% が農業に充てられている。また、農産物は食糧安全保障の向上という面においても重要であり、さらに落花生(BOX 2-1 参照) や綿などの農産物加工業への材料供給という面においても重要な役割を担っている¹⁴。

¹² UNDP, 人間開発報告書 1994

¹³ 出典によっては、7 割というものもある。農村部でその割合は特に高い。

¹⁴ Republic of Senegal, *PRSP*, 2002

貿易面では、これまで聖域扱いされてきた落花生とコメについても自由化された。その結果、落花生は国際競争力の荒波にもまれ苦戦し、コメは輸入米に価格・質の両面で押され国内自給率が低下するという新たな課題が顕在化してきた。

加えて、二度の大きな干ばつを経た 1980 年代半ば以降、農業は生産性の向上という点および安定した収穫の確保といった点で依然大きな課題を抱えている。それは、一人当たりの食糧生産が 1979 年から 1992 年の間平均して年 0.2% の割合で減少してきたことに端的に示されている¹⁵。そのため食糧は輸入に頼らざるを得ず、1988/90 年の食糧輸入依存率は 38.1% に上り、サハラ以南アフリカ平均の 10.2% の 3 倍以上に達していた¹⁶。完全版 PRSP は、セネガルの農業分野が現在直面している課題として、降水量の減少傾向、農作物の生産者価格の下落および低投入（低肥料使用）の割に土地への負担の大きい農法の適用、生産量の減少と農村部住民の貧困と負債の拡大、「」による農業生産活動への投資の減少と生産性低下の悪循環（農業金融の不十分な発展）を挙げている。

農業分野の浮き沈みは、天候などの自然要因に加えて、生産性などの技術的要因、農業価格政策などの政策的要因、流通制度などのインフラ的要因等があるが、加えて世界経済がグローバル化し、国際的・外的影響がアフリカでも強まる中、アフリカ諸国の国内市場へ安価な農産品が海外から流入するなどの新たな課題も持ち上がっている。また、今日、貿易自由化重視の視点からセネガルにおいても、価格自由化、貿易規制の廃止等が進められている中、国際競争に対して準備のできていない小農は安価で良質な流入農産品との競合に直面せざるを得ない状況にある。小規模な農業生産者に対していかなる支援策をとっていくか、農業を基盤とする地方開発をいかに進めていくかはセネガルにおいて極めて重要な課題である¹⁷。

BOX 2-1 落花生セクターとセネガル経済

落花生セクターは単純に産業のひとつとしてだけ見るわけにはいかない。植民地時代にフランスの搾油産業のための原料供給を目的に導入された落花生栽培は、すべての生産がフランス向けに輸出され、セネガルの人々の間に重要な現金収入源として定着していった。独立に際して、セネガル政府が落花生輸出産業に経済基盤をおいたのも自然なことであった。政府は生産から流通までセクター全体を管理し、落花生栽培は人々の間にさらに広く定着していった。また同時に、自然・社会環境における変化ももたらされていった。落花生の栽培地確保のための森林伐採、農村部への貨幣経済の浸透、季節労働（労働力の移動）の一般化などである。

もっとも実際のところ落花生関連産品は、1960 年にセネガルの輸入総額の 80% を占め、GDP の 7% に貢献していたが、2003 年には、輸出の 4.6%、GDP の 1.4% を占めるだけに減退した。気候の変化、土壌肥沃度の減少、環境の劣化等が主な原因と考えられるが、一方で政府の失策が長期にわたる落花生セクターの凋落をもたらしてきた。(IMF, 2005)

セネガル経済全体における重要性が大きく低下した一方で、農民にとっては今でも、落花生は重要な位置を占めている。落花生がセネガル人の生活から切り離せない食材であるのはもちろん、全国 3

¹⁵ 世界銀行、世界開発報告 1994

¹⁶ UNDP、人間開発報告書 1994

¹⁷ 外務省、「対セネガル援助実施体制評価報告書」、1999 年。

分の1の世帯にとって主要な換金作物であり、特に人口の65%が貧困ライン以下にある農村部ではその傾向が強い¹⁸。落花生収入がコルダ州農民の現金収入全体の30%を占めているという報告¹⁹もある。

構造調整の下、落花生セクターの民営化が進められてはきたが、落花生セクターにおける政府の影響力は今もなお大きい。たとえば、2005/06年農期の買い上げ価格は、セクター関係者協議により104CFAフランで決着したが、政府助成46CFAフランが上乘せされるなど、今もなお政府による価格調整が行われている。これは、価格自由化が住民生活に大きく影響することの現れであるが、2007年に実施予定の国会議員および大統領のダブル選挙に向けて、現政権にとって落花生セクターは重要な政治マターなのである。

セネガルの落花生生産量と輸出品(量および金額)の変遷(1961-2004年)

年	1961	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
生産量(千t)	995.0	1,121.0	590.0	1,444.1	523.0	601.2	702.6	790.6	1,061.5	465.0
輸出品(千t)	395.2	359.4	197.5	205.2	76.5	50.7	149.3	61.1	103.3	22.9
輸出額(百万US\$)	93.3	90.6	56.4	150.7	63.3	53.4	139.7	57.5	68.8	26.1
輸出額の変化	147.7	143.4	89.3	238.4	100.0	84.4	221.1	91.0	108.9	41.3

* 輸出品・輸出額とも穀ナシ落花生および落花生油の合計

(出典：FAOSTAT)

2) 水産業²⁰

セネガルは大西洋の豊かな漁場に恵まれ、マグロ、鯛、平目など水産物はその種類・漁獲量とも豊富である。1985年以降は、それまでの落花生に代わって最大の輸出品目になっていること、国民特に貧困層の雇用創出に貢献していること等によって、水産業はセネガル経済のみならずセネガル社会においても重要な役割を担っている。

漁業形態は、零細近海漁業と企業型大規模漁業による近海漁業に分けられる。セネガルでは、スペインをはじめとするEUの企業がセネガルとの漁業協定のもとに沖合で大規模な漁業を行ない、水産加工も自ら行なっていたが、高級魚(鯛、平目、エビなど)の減少で利益率が減ったことから次々に撤退した(水産加工はセネガルとの合弁会社に移行)。現在外国船による漁獲量は15%に過ぎない。ここで言う近海漁業とは、セネガル企業がモーリタニアからシエラレオネまでの沿岸で行なう漁業のことである。

セネガルでは就労人口の17%にあたる約60万人が水産業に従事している。1999年には水産業による総収入が2,930億CFAフランに達した。うち国内水揚げは1,080億CFAフラン、海外水揚げが1,850億CFAフランだった。国内消費では73%が鮮魚として消費され、残りの27%が主に伝統的な加工品(塩干等)とされ、国民にとって重要な蛋白質源となっている²¹。

1990年代のセネガル船籍漁船による漁獲量の合計は、増減を繰り返しながらも増加傾向にある。漁業形態別内訳では、零細近海漁業が全漁獲高の57%を占め、企業型大規模漁業は低迷のみでわずか13%に留まる。近年、零細漁業はわずかずつではあるが着実に増加している。

政府の水産分野でのこれまでの具体的政策としては、漁獲量の増強を中心としたものであった。

¹⁸ IMF, IMF Country Report, No. 05/155, 2005

¹⁹ World Bank Western Africa Department, "An Assessment of Living Conditions: Volume II: Annexes" May 5, 1995

²⁰ Republic of Senegal, PRSP, 2002より構成。

²¹ 魚類製品が一日の蛋白質供給全体に占める割合は1990年始め時点で9.8%を占めていた。これは他のサハラ以南アフリカ諸国が4%前後であることと比べると非常に多い(世界銀行、世界開発報告1994より)。

しかし近年の漁獲高の頭打ち・減少の傾向を受けて「第8次社会経済開発計画」(1989～1995年)では、それまでの方針に加えて水産物新商品の開発や国内市場育成、漁民の雇用確保と訓練など、水産物の付加価値向上や人材育成を明示し、より効率的な水産業を目指している。この傾向は「第9次社会経済開発計画」(1996～2001年)において、さらに市場流通設備の充実などとして具体化された。

一方で、完全版 PRSP によると、水産分野は現在以下のような課題に直面している。漁業域の縮小と海洋資源の枯渇、漁業資機材・設備・国営船舶の老朽化、基礎インフラ(水揚げ場、貯蔵設備、輸送路)の未整備、技術支援と組織力の欠如、陸上輸送の困難さ、付加価値と効率性の低下、一部産品の国際市場における競争力の低下、水産業に関わる零細事業所・企業の持続可能な財政システムの未整備、が挙げられている。これらの課題を解決するために、持続可能な海洋資源の回復と管理、国内需要への供給ルートの整備、有効的な融資、漁業従事者の技術の向上、水産業への有利な融資システムの構築、を目標として掲げ、実現に向けて努力しているところである。

(2) 第二次産業

1) 産業全般

完全版 PRSP によると、セネガルではアジア諸国の経済発展の経験に学び、産業構造の強化を進めるために、中小企業の育成を通じた新しい産業の創出と、地方における産業拠点の整備を目指している。これによって、新たな輸出産品を生み出し慢性的な輸入超過を軽減するとともに、失業者に対する雇用創出を可能にできると見ている。そのためには、中小企業育成を促進するような環境整備を含むマクロ経済フレームワークの見直しと、中小企業が参入しやすいような投資手続きの簡素化、税制優遇措置、法整備、融資促進策などが必要であると分析している。

2) 製造業

セネガルの GDP に占める製造業の割合は 12.2% (2003 年) である。元来、セネガルでは軽工業を中心とした製造業が相対的に発達していたが、旧仏領西アフリカ諸国が自国工業の保護政策をとったため市場を失い、需要の縮小の影響で生産力は低下している。セネガルの製造業は西アフリカ近隣諸国よりも多様ではあるが、1991 年時点のセネガルの製造業の構成は、食料・飲料・タバコが 62%、繊維・衣料が 11%、化学製品(主にリン鉱石からの肥料やその他化学物質の生産、後述)が 10%、機械・輸送機器が 4%²²、一次産品加工の割合が非常に高かった。現在でも農産品や鉱物資源(特にリン鉱石)等の一次産品加工が主である。政府はリン鉱石について、原石輸出を減らしてできるだけ付加価値をつけて輸出する方針を打ち出し、2002 年にティエス州において新しい鉱山を創業させ、2004 年には 2001 年生産量の倍増を目指している²³。

ワッド大統領は「日本崇拜者」として知られるが、天然資源の少ないセネガルは、同様に資源

²² 世界銀行、世界開発報告 1994

²³ AfDB/OECD, African Economic Outlook, 2003

の乏しい日本が戦後発展したプロセス（人的資源開発に重点を置いた発展）に学びたいという意向を表明している²⁴。また、東アジアの発展における日本の役割と同様の役割を日本に期待している。しかし、東アジアと比較すると、持続可能な経済構造への転換、魅力的な海外民間投資環境の創出、地域横断的な交通インフラの整備といった点で、セネガルはまだ立ち遅れている。

3) 鉱業

鉱業分野は、1,000億 CFA フラン超の売り上げがあり、輸出額の20%以上を占める、セネガル経済の柱といえる分野である。セネガルの多様な鉱物資源の中でも、リン鉱石、アタパルジャイト（attapulgitite）、鉄、金、銅、ピート（燃料用泥炭）、チタン鉱石（titaniferous）および、砂岩が重要な資源である。しかし、現在発掘されているのは、リン酸塩、アタパルジャイトおよび国内向けの建築資材に限られている。鉱業分野の開発が遅れている原因としては、投資家に魅力のない鉱業規制、国家歳入に寄与することに照準を充てた国家的な鉱業政策の欠如、膨大な開発投資の必要性、発掘現場における交通インフラの未整備、等が挙げられている。これらの課題に対処するため完全版 PRSP では、鉱業関連法の起草、企業体に頼らない発掘活動の奨励、農村振興の観点からの鉱物資源開発手法の開発、等の戦略を打ち出している。

4) エネルギー

完全版 PRSP では、エネルギー分野を、産業構造の強化および国民の基礎的生活の向上のうえで重要な分野であるとして、その基礎整備の重要性を掲げ、エネルギー政策の最初のステップとして、エネルギー資源の公平な分配をあげている。特に貧困問題が深刻な農村地域における電化は、個人の生活水準の向上のみならず、安全な水の供給、下水設備の整備、灌漑、農産物の保存・加工、中小企業の起業機会の創出などに寄与するとして、高い優先順位を与えている。政府はそのために、すでにセネガル電力公社（SENELEC）の民営化、国際基準に準じた価格の再設定（値上げ）、貧困世帯や自然資源への負の影響を緩和するための小型ガスボトルの助成制度の導入などの対策を講じている。

(3) 第三次産業

セネガルはサハラ以南アフリカの中でも際立って第三次産業の比重が高い国である。特に1990年代に急激に成長し、2003年現在、第三次産業の対GDP比は63.6%と経済全体の3分の2を占める（インフォーマルセクターを含む）。その中では政府部門が最大で31%、次いで商業が28%、運輸・通信が12%となっている。商業については、農村部住民が都市に移住し小規模な小売業を始めるケースが多く、いわゆるインフォーマルセクター²⁵における活動が急激に成長している。その占める割合は非常に高く、78,000近くに上るとも言われる²⁶（表2-5）。インフォーマルセクターはいくつかの職業集団（例えばUnacois²⁷）の支援を受けていることもあり、実態は把握しやす

²⁴ 古屋昭彦、「アジア・アフリカに於ける日本のODA」、『開発金融研究所報』、2003年6月、p2-5。

²⁵ 正規の会計報告書を作成せず、一方で公的な保護も受けていない事業形態の総称。

²⁶ 「可能性としての国家誌」（小川了）。1992年の経済財務省統計局の資料をもとにしている。

²⁷ インフォーマルセクターの人々を統括する組織「全国商産業者組合」。

い。セネガルの第三次産業は 1999 年と 2000 年の間で急激に減退したが、それは電力の不安定な供給、政権交代による投資控えなどの問題による²⁸。観光業は、雇用創出力は大きいものの GNP への寄与度は低い。観光業の推移を見ると、登録訪問者数は 1996 年から 2002 年まで一貫して伸びていたが、2003 年は減少している。総売り上げに関しては、2000 年、2003 年と、前年比で減少が見られる年があるなど、安定した成長基調にあるとは言えない。

表 2 - 5 ダカールにおけるインフォーマルセクターの業種例

1) 生産・加工部門の業者数		2) 修理・サービス部門の業者数		3) 芸術・技術に関わる部門の業者	
業種	業者数	業種	業者数	業種	業者数
仕立て、縫製業	5,159	洗濯業	506	金属宝飾	557
食品	3,562	自動車修理一般	503	木彫	535
干し魚、魚燻製	1,552	髪結い	484	機織り	390
木工	1,292	自動車板金・塗装	347	刺繍	113
皮革・加工	751	ラジオ・テレビ修理	318	染め物	94
金物加工(ペットなど)	358	食肉販売	170	皮革装飾	87
鋳物加工	278	製粉(杵つき)	152	編み物	51
椅子・ベッドなど布張り	168	時計修理	117	美術絵画	34
建築資材製造	103	自動車電気関係修理	110	各種ネックレス	25
以下省略		冷蔵庫修理	101	各種おもちゃ	23
		自動車バンク修理	95	以下省略	
		以下省略			

(source: DPS, *Recensement national des unites de production artisanale du Senegal*, juillet 1992)

BOX 2-2 経済利益グループ (GIE)

セネガルでは、1980 年代後半から経済利益グループ (Groupement d'Intérêt Economique: GIE) という組織が増えている。これは、政府が 1984 年の新農業政策で農業の民営化を促進するために新しく制度化したものである。2 人以上がグループとして経済活動を行なうのであれば GIE として登録することができ、登録すると政府からの融資を利用できるようになるほか、GIE の活動で得た利益を非課税扱いにもらえるなどの利点がある。GIE は簡単に結成できるため、セネガル全土に広がり、現在全国に約 5,000 の GIE が生まれ、セネガルの草の根における経済成長と貧困削減に重要な役割を果たしている。政府は GIE に対する干渉を最小限に抑え、グループのメンバーが自己責任で生産・流通・販売を行なうことを奨励している。GIE のメンバー構成は多様で、農民グループ、遊牧民グループ、女性グループ、青年グループ、普及員と農民からなる混成グループ、都市の失業者グループ、拡大家族グループ等がある。GIE の特徴としては、メンバーのイニシアチブにより結成されていること、構成員数が少ないこと、少人数のため組織としての団結力が高いこと、官僚主義に毒されていないこと、女性グループが多いこと (GIE 全体の 4 分の 1)、農村部に多いこと (80% 以上が農村部にある)、等が挙げられる。他方、GIE の課題としては、インフォーマルなグループが多く、十分な組織運営能力 (計画作り・対外交渉・会計・民主的運営) や生産・流通・販売の技術・経験を有していないこと、特に女性グループには読み書きのできないメンバーが多いことが挙げられる。

出典：評価チーム作成。

2 - 2 - 3 貿易

貿易の動向を見ると、輸出総額については 1996 年以降 2002 年までは毎年増加していたが 2003 年は前年より減少している (表 2-6)。また輸出品目については、水産物がもっとも大きな割合 (2003 年で総額の 21.5%) を占めてきており、次がリン酸となっている。伝統的に重要な輸出品目であった落花生は、近年大幅にそのシェアを縮小している (BOX 2-1 参照)。

²⁸ AfDB/OECD, *African Economic Outlook*, 2003

表 2 - 6 輸出額の推移 (10億 CFA フラン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
落花生製品	40.9	29.3	31.0	38.7	59.6	73.2	48.2	25.3
リン酸塩	19.2	18.7	13.9	21.0	14.7	13.7	12.2	5.3
水産物	146.2	162.9	168.9	179.8	162.4	175.8	173.9	157.3
綿花	9.6	11.0	13.0	3.7	4.4	5.9	9.7	12.4
塩	3.4	5.7	5.7	4.6	5.0	6.5	7.2	6.8
肥料	17.0	24.7	23.0	14.3	9.5	15.9	17.5	22.8
リン酸	41.4	41.8	47.7	45.5	47.5	56.2	91.7	69.3
石油製品	10.2	12.7	9.8	13.6	28.5	16.5	23.4	33.5
その他	174.3	189.2	207.7	255.7	298.0	303.1	295.7	333.8
再輸出	43.2	32.1	61.0	67.9	68.5	68.5	63.9	64.0
総輸出額(FOB価格*1)	505.4	528.0	581.6	644.8	697.9	735.3	743.3	730.5

注：*1 本船渡し価格

出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

輸入総額は、1996年以降毎年増加しており、大幅な輸入超過となっている(表2-7)。輸入品目を見ると、単品では石油の輸入額が大きなシェアを占めている。また、近年、米の輸入量が増える傾向があり、国内米の競争力の低さが懸念されている。

表 2 - 7 輸入額の推移 (10億 CFA フラン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
食料品								
米	89.6	69.9	83.1	101.4	94.9	103.9	130.4	126.4
小麦	25.0	26.6	28.4	21.7	26.4	29.1	30.3	28.5
その他	66.1	71.9	95.3	97.9	95.0	130.5	147.6	173.6
飲料品・タバコ	7.6	8.7	7.9	7.8	20.0	23.2	27.0	32.9
石油								
原油	52.1	73.7	60.8	76.5	138.4	144.9	114.3	158.9
精製石油	38.1	37.7	31.0	51.9	104.2	87.6	83.6	71.8
その他の消費財	96.1	109.0	108.0	116.0	112.5	132.1	137.8	169.0
資本財 *1	98.5	112.2	126.5	149.7	166.8	177.6	226.8	210.0
中間財 *2	212.8	217.5	267.2	291.9	281.2	306.9	323.0	361.5
製品在庫関連(Change in w)	30.1	35.0	37.3	37.8	37.8	38.3	38.3	21.2
輸入総額(CIF価格 *3)	734.8	780.0	858.6	962.7	1081.3	1189.7	1268.3	1363.1
運賃・保険料	88.2	93.6	103.0	117.4	129.8	142.6	150.4	162.6
輸入総額(FOB価格 *4)	646.6	686.4	755.5	845.3	951.6	1047.1	1117.9	1200.5

注：*1 生産手段として使用される財。機械、設備、原料など。*2 半製品。*3 運賃、保険料込価格。*4 本船渡し価格。

出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

貿易相手国としては(表2-8)輸出・輸入ともに旧宗主国であるフランスのシェアが大きい。また、輸出先ではアフリカ諸国を含む途上国のシェアが7割近くを占める一方、輸入元は先進国が過半数を占めている。

表 2 - 8 輸出入の相手国 (%)

国別輸出額割合 (%)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
先進国	42.0	45.0	43.0	48.6	49.3	43.5	35.3	32.6
フランス	19.0	23.8	18.7	17.9	18.4	16.8	13.0	12.2
イタリア	8.3	4.1	6.3	13.0	11.0	6.0	4.4	8.5
オランダ	2.0	2.3	4.4	0.6	2.5	2.7	1.6	0.9
スペイン	4.7	4.3	5.0	5.5	6.3	4.0	3.2	5.0
その他	8.1	10.5	8.6	11.5	11.0	14.1	13.2	6.0
途上国	58.0	55.0	57.0	51.4	50.7	56.5	64.7	67.4
アフリカ	25.6	26.0	27.4	25.8	28.2	29.9	32.7	37.3
コートジボアール	2.5	4.2	3.9	3.6	2.1	3.3	3.5	5.4
マリ	6.6	5.5	5.3	5.2	6.2	6.9	8.9	9.5
モーリタニア	2.1	2.1	2.6	3.5	2.6	3.9	3.1	2.6
その他	14.4	14.2	15.7	13.5	17.4	15.9	17.4	19.9
アジア	19.3	18.3	20.2	18.0	14.5	13.8	22.1	15.9
その他	13.0	10.7	9.3	7.5	8.0	12.8	10.0	14.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国別輸入額割合 (%)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
先進国	64.5	63.1	66.9	64.1	59.8	60.3	60.5	53.6
フランス	29.6	30.7	32.5	30.2	29.0	27.8	25.6	24.9
ドイツ	6.4	3.7	4.4	4.3	3.7	4.8	5.4	3.4
イタリア	3.5	3.4	3.7	5.9	3.3	4.0	4.5	3.6
日本	3.1	3.0	3.3	3.4	2.7	2.7	2.6	2.2
オランダ	3.2	2.7	2.8	2.5	3.2	3.3	3.1	2.9
スペイン	4.3	4.4	3.7	4.0	3.6	4.3	4.0	4.3
米国	5.3	4.8	5.6	4.1	3.9	4.2	5.4	3.6
その他	9.2	10.3	11.0	9.8	10.3	9.4	9.9	8.7
途上国	35.5	36.9	33.1	35.9	40.2	39.6	39.5	46.3
アフリカ	11.0	13.6	12.1	13.8	20.8	17.4	16.3	20.5
コートジボアール	2.8	2.6	2.6	3.1	2.8	2.9	2.8	3.6
ナイジェリア	5.3	7.2	6.0	7.1	13.9	9.8	8.7	12.2
その他	3.0	3.7	3.6	3.6	4.1	4.8	4.7	4.8
アジア	16.6	14.4	13.8	16.0	14.5	14.6	14.5	14.3
東ヨーロッパ*1	1.7	3.2	3.1	3.2	2.5	3.1	3.2	4.1
その他	6.2	5.7	4.0	3.0	2.4	4.4	5.5	7.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:*1 東ヨーロッパの中進国。

出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

2 - 2 - 4 国家財政と構造調整

(1) 国家財政

国家財政を見ると、1996 年以降、歳入、歳出ともに順調に伸びており、2003 年では歳入 7,201 億 CFA フラン、歳出（経常支出）が 5,295 億 CFA フランの規模となっている（表 2-9）。歳入（自己財源のみ）の伸びは税収によるところが大きく、近年は安定している。

表 2 - 9 セネガル政府の財政の推移 (10 億 CFA フラン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
歳入	394.3	432.2	460.1	506.8	562.3	602.7	662.0	720.1
税収	389.4	408.6	440.8	491.2	537.3	576.8	627.3	677.0
税外収入	4.9	23.6	19.3	15.6	25.0	25.9	34.7	43.1
歳出(経常支出)	312.6	317.6	310.1	351.1	411.0	516.6	478.2	529.5

出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

また、歳入とドナーからの無償供与資金（贈与、グラント）を合わせた総収入で見ると、1996 年に GDP 比 20.2% であったものが、その後、微妙に増減しつつも、ほぼ横ばい状態であったが、2002 年より上昇に転じている（表 2-10）。この内訳を見ると、歳入が増加し、他方グラントが相

対的に減少するという、健全化への兆しが見える。経常支出、資本支出等を含む総支出を見ると、増減しながらも、上昇傾向にあるといえることができる。

表 2 - 10 セネガル政府の財政の内訳 (対 GDP 比：%)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総収入	20.2	19.3	19.4	18.9	19.6	19.9	20.9	21.4
歳入	16.1	16.8	16.5	16.9	17.6	18	19.1	19.3
グラント	4.2	2.5	2.9	2.1	2	1.8	1.8	2.1
総支出	20.3	18.8	19.7	20.3	19.3	22.4	21	22.8
経常支出	12.8	12.3	11.1	11.7	12.9	15.5	13.8	14.2
資本支出	7.5	6.4	7	8.1	5.8	6.9	7.9	9.1
Treasury special accounts and correspondents (net)	0	0	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.5	-0.3
純借入	-0.2	-0.2	1.3	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.2

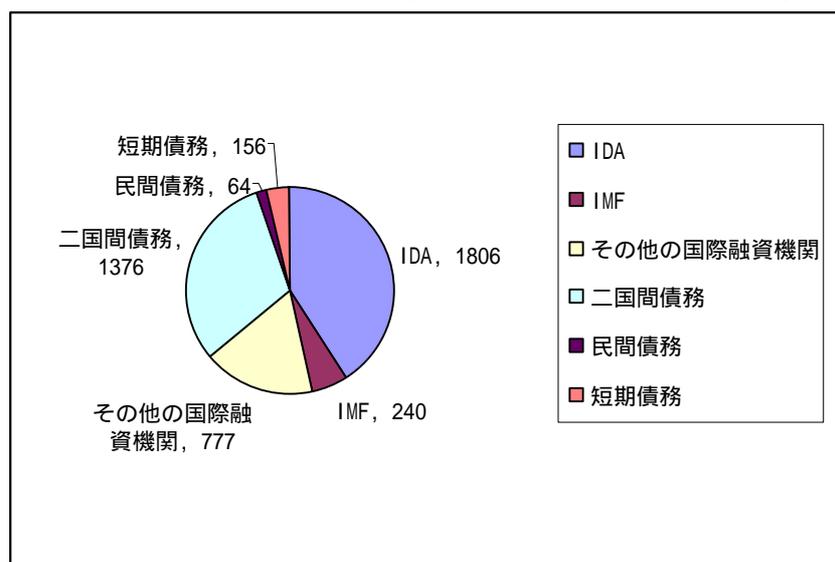
出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

(2) 債務

セネガルの対外債務は、1980年に総額14.73億USドルで、対GNP比率が50.5%、対輸出比率が162.7%だったが、1992年には対GNP比率が39.3%、対輸出比率が168.5%、1995年には総額38.45億USドル、対GNP比率が82.3%、対輸出比率が224.3%と、特に対輸出比率で悪化の一途をたどってきた²⁹。つまり、いくら輸出で外貨を稼いでも債務を返済しきれず、1995年を例に取れば、2年かけて輸出で稼いだ外貨を全額返済に回しても、まだ返済しきれないことを意味していた。

セネガルの債務負担は、完全版PRSP(2002年)においてもなお、「貧困削減の重大な障害である」と明記されている。2003年時点の対外債務の構造は、図2-4のようにになっている。債務救済が難しい多国間債務が債務総額に占める割合が高い状態である。

図 2 - 4 対外債務の構造 (2003年、単位：百万USドル)



出典：World Bank *Country Brief 2005 September*, 2005 より作成。

²⁹ 世界銀行、世界開発報告 1994、1997

また、これまでの対外債務の推移は、表 2-11 のとおりである。

表 2 - 1 1 対外債務の推移 (2003 年、単位：百万 US ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
IDA	705.0	720.2	738.1	896.7	913.5	965.5	964.7	914.2
IMF	163.8	170.9	166.3	154.0	154.1	153.1	157.4	124.5
その他の国際融資機関	298.3	323.6	414.9	332.7	317.0	323.5	381.3	329.4
二国間債務	363.8	354.7	453.1	439.7	437.0	406.6	428.7	360.0
民間債務	0.0	45.8	0.0	57.7	54.3	56.9	50.0	43.8
短期債務	24.6	19.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務繰り延べ	345.2	350.1	342.1	346.4	343.9	343.2	312.8	257.0
Total	1900.7	1984.3	2114.5	2227.2	2219.8	2248.8	2294.9	2028.9

出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

1991 年、パリクラブ (主要債権国会議) において新トロントターム (二国間公的債務の元本を 50% 削減) が適用されて以来、セネガルに対する日本の円借款は原則不可能となった。その後、1996 年に世銀 / IMF が年次総会で多国間債務の削減に応じることを決定したのを受けて、セネガルにも重債務貧困国イニシアチブ (以下 HIPC_s イニシアチブ) が適用され、従来の二国間債務に加え多国間債務の削減・繰り延べ交渉が可能となった。HIPC_s イニシアチブでは、まず一段階として 3 年間の構造調整プログラムを実施し、その結果を受けて第二段階ではさらに 3 年間、二国債務の返済繰延べを受けながら構造調整プログラムを実施して、最後の第三段階に入って債務削減を受けるという手順が踏まれる。1999 年の世銀 / IMF 総会ではさらなる債務削減措置を講じる「拡大 HIPC_s イニシアチブ」が打ち出された。セネガルは 2000 年 6 月に第一段階を終了して拡大 HIPC_s イニシアチブの支援適格となり (決定時点：decision point) 構造調整支援を受け、2004 年 4 月には第二段階を終了して完了時点 (Completion Point) に達したことが承認された。

対外債務関連の指標の推移をみると (表 2-12) 債務残高 GDP 比は確実に減少傾向にある。

表 2 - 1 2 対外債務関連指標

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
債務残高 (10 億 CFA フラン)	2085.6	2158.0	2200.2	2237.0
債務残高 GDP 比率	71.3%	69.3%	65.1%	61.7%
対輸出債務返済比率 (DSR)	10.3%	10.9%	8.1%	9.5%
対純グラント額債務返済比率	17.7%	18.6%	14.6%	15.5%

出典：World Bank *Republic of Senegal Country Financial Accountability Assessment* 2005, 2003。

セネガルが HIPC 完了時点に到達したことによって、セネガルが抱える多国間・二国間債務は 8.5 億 US ドル削減される見込みである。実際に、日本政府は 2004 年度に 98 億円の債務を免除し、IMF は 2006 年 1 月に 1 億 US ドルの債務免除を行なった。世銀は 2006 年 6 月以降に約 3 億 US ドルの債務免除を行なう予定である。HIPC に基づく債務免除と先進国による追加的な債務救済が行なわれれば、セネガルの対外債務の対輸出比は 116% に低下すると世銀 / IMF は予測している³⁰。

2004 年の「拡大 HIPC_s イニシアチブ完了時点文書」の世界銀行・IMF 予測では (表 2-13) セ

³⁰ 2004 年 4 月 19 日の世銀プレスリリース (2004/324/PREM)

ネガルは中長期的に債務持続性を維持できると結論づけている^{31,32}。しかし、世界的に政策提言活動を行っている NGO「World Development Movement」や「Jubilee」などは、この予測を甘い前提条件（高い経済成長率の持続、海外民間投資の確保等を前提条件として設定）のもとに立てられた推計であると異議を唱えている。

表 2 - 1 3 債務持続性予測（％）（基本シナリオ）

	2003	2004	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022	平均 2003-15	平均 2016-22
純対外債務額の輸出額に対する比率	157.1	114.2	107.3	91.6	78.7	69.1	66.6	64.0	61.4	99.0	69.0
元利支払額の輸出額に対する比率	10.0	13.1	6.6	5.7	4.7	4.1	4.0	3.9	3.8	6.5	4.1
元利支払額の歳入に対する比率	14.9	18.5	9.2	7.4	5.7	4.9	4.7	4.6	4.4	8.8	4.9
純対外債務額(100万US\$)	2,484.3	1,984.0	2,027.0	2,301.4	2,707.3	3,053.4	3,133.7	3,208.7	3,279.3	2,313.4	3,046.8
内新規借入(＃)	68.6	195.2	279.2	825.5	1,467.3	2,031.2	2,170.1	2,305.0	2,433.2	733.4	2,027.1
元利支払額(100万US\$)	182.7	244.8	130.6	152.0	170.1	193.3	199.4	207.9	215.1	159.3	194.4
内新規借入(＃)	1.1	3.2	4.4	20.0	57.6	84.3	91.5	101.8	114.2	22.1	86.3

出典：IMF・IDA, *Enhanced Heavily Indebted Poor Countries Initiative Completion Point Document*, March 26, 2004 より作成。

（３）構造調整プログラム³³

セネガルの構造調整プログラムは、1980年代から90年代にかけて実施された。その主な内容は、財政赤字の縮小、緊縮型金融・財政政策、価格（労働を含む）・貿易の自由化と規制緩和、国家の生産部門からの撤退と民間部門の振興、投資環境の整備、である。これらは、大半の途上国で実施されているプログラムと基本的に同様であるが、セネガルがCFAフラン圏に属していることから、旧宗主国フランスとアフリカ諸国の強い抵抗にあい、構造調整政策の重要な要素の1つである為替の調整は、1994年1月まで実施されなかった³⁴。

世界銀行・IMFは、従来からの構造的問題（国家主導による保護主義的輸入代替工業化、規制主義的経済制度）がセネガルの低成長と危機を招いた原因であると見なし、市場メカニズムの導入と政府の生産・流通部門からの撤退によって、主食用穀物を含む食料の生産活性化、輸出品目の多様化、国産品の競争力向上、工業の再編成等が達成されると、意図した。当初は、この大きな社会変動と移行コストから、利益を失う層（宗教者、労働組合、公務員等）からの強い抵抗があり、進展しなかった³⁵。しかし、1994年のCFAフランの切り下げによって構造調整の主要な制約の1つが取り除かれ、経済は上昇を始めた。また、1994年以降は国営企業の民营化が加速し、積極的な歳出削減を推し進めた結果、財政収支は安定を見せるに至った。

以上のように構造調整が一定の成果を収め、さらなる経済成長を目指す努力が続けられているが、持続可能な開発の制度作りのためには、引き続き外国からの経済的支援が必要な状況である。

³¹ IMF・IDA, *Enhanced Heavily Indebted Poor Countries Initiative Completion Point Document*, March 26, 2004

³² World Bank *Country Brief 2005 September*, 2005 による。

³³ JICA, 『セネガル国別援助検討会報告書』_A, 1995年より再構成。

³⁴ JICA, 『セネガル国別援助検討会報告書』_A, 1995年。

³⁵ JICA, 『セネガル国別援助検討会報告書』_A, 1995年。

2 - 3 社会開発

日本の対セネガル援助方針が最初に策定された 1990 年代半ば当時のセネガルの社会開発状況を以下に見る。策定に当たった人々が 1995 年当時入手できた最新の人間開発報告書(HDR, UNDP 編)は 1994 年版であることから、それをもとに当時の社会開発状況を概観するとともに、現時点で最新の 2005 年版 HDR と比較することによって、この 10 年間の推移を見る。

1994 年版 HDR でセネガルの人間開発指数(HDI)は 173 カ国中 143 位にランクされている。それ以降現在までの順位の変化を見ると、実は 1994 年の 143 位が最高で、1997 年には 160 位(175 カ国中)へと最低水準に落ち込み、その後は多少順位を回復して 2005 年は 157 位(177 カ国中)となっている。いずれの年も人間開発指数下位国グループに属している。他のサハラ以南アフリカ諸国と比較すると、1994 年にはセネガルの HDI は 46 カ国中 21 位で中間よりやや上に位置するが、その後はずっと中の下に位置してきた。

次に、具体的な指標を見ていくことにする。表 2-14 を見ると、セネガルは保健衛生関係の指数については、1990 年前後も 2002~03 年も、サハラ以南アフリカ平均に比べて良いことが分かる。平均寿命(0 歳児の平均余命)も、1992 年にはサハラ以南アフリカ平均より 2.4 年短かったのに対して、2003 年には逆に 9.6 年長くなっている。一方、教育関係の指数は 1990 年前後も 2002~03 年もサハラ以南アフリカ平均より劣っていることが分かる。しかも、サハラ以南アフリカ平均との間のギャップがこの 10 数年の間にむしろ拡大している。一人当たり GDP もこの 12 年の間に後退して、サハラ以南アフリカの平均値を下回るようになった。

表 2 - 1 4 人間開発指標の変化

	1994 年 人間開発報告書		2005 年 人間開発報告書	
	セネガル	サハラ以南アフリカ	セネガル	サハラ以南アフリカ
平均寿命	48.7 歳	51.1 歳 (92 年)	55.7 歳	46.1 歳 (03 年)
成人識字率(15 歳以上)	40.0%	51.0% (92 年)	39.3%	61.3% (03 年)
初・中・高等教育の就学率	30%	35% (90 年)	40%	50% (02/03 年)
安全な水へのアクセス率	47%	45% (88-91 年)	72%	58% (02 年)
衛生設備へのアクセス率	54%	31% (88-90 年)	52%	36% (02 年)
5 歳未満児死亡率(出生千対)	150	160 (92 年)	137	179 (03 年)
一人当たり GDP (PPP, US\$)	1,680	1,250 (91 年)	1,648	1,856 (03 年)

出典：UNDP, *Human Development Report 1994*, 1994, UNDP, *Human Development Report 2005*, 2005 より作成。

2 - 3 - 1 貧困

セネガルの貧困の実態を指標で見ると、一人当たりの GNI が 1,720US ドル(2004 年)で、サハラ以南アフリカ平均の 1,830US ドル以下である(表 2-15)。一日 1US ドル以下の生活をするいわゆる貧困層の割合は 1994 年に 22.3%で、他のサハラ以南アフリカ諸国よりもその割合は小さい。また、一日 2US ドル以下で生活する人口の割合は、63%(2004 年)を占め、サハラ以南アフリカ平均やアフリカ平均よりも少ないが、開発途上地域全体よりは多い。

ちなみに 1995 年の対セネガル援助方針策定時点で入手可能だったデータは 1991-92 年の数値で、

一日 1US ドル以下の貧困層の割合は 54%、一日 2US ドル以下の生活をする層は 79.6%だった³⁶。これらのデータは 1995 年にはそれぞれ 26.3%、67.8%へと改善した³⁷。

表 2 - 15 貧困に関する指標

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	エチオピア	サハラ以南 アフリカ平均	アフリカ 平均	開発途上 地域計	開発途上 地域計 ^{注1}
一人当たり GNI(US\$) (2004 年)	1,720	830	2,280	660	810	1,830	2,300	4,450	4,100
一日 1US ドル未満で生 活する人口比率(%)	22.3 (1994)	60.6 (1994)	44.8 (2000)	48.5 (1990)	23.0 (2000)	46.4 (2000)	-	-	-
一日 2US ドル未満で生 活する人口比率(%)	63	86	79	73	78	75	66	56	59

注 1：中国を除く

出典：United Nation, *Demographic Data sheet*, 2005 より作成。ただし、1US ドル以下の数値は、World Bank, *World Development Indicators Database*, April 2002 による。

1995 年以降は調査が行なわれていないが、世界銀行・IMF の「貧困アセスメント」(2004 年) は、過去 10 年間の比較的高い経済成長によってセネガルの貧困は減少しているとしている。それによると、1994 年と 2001 / 2002 年にそれぞれ実施された家計調査の結果(表 2-16)、1994 年に貧困世帯が 61.4% (人口比 67.9%) あったものが、2001 年には 48.5% (人口比 57.1%) へと減少したという。特にダカールやその他の都市での減少率が農村地域よりも大きいという結果が出た。しかし、改善傾向は見られるものの、約 3 分の 2 の世帯が自らを「貧困」と認識し、さらに貧困層・非貧困層双方の 3 分の 1 が、過去 5 年間で自分たちの地域で貧困が拡大していると感じている。それでも、セネガル人の半数が次の 5 年間で貧困は削減されると楽観的な見方をしているという。

表 2 - 16 貧困割合の変化(1994 年と 2001 年の比較)

	全国	ダカール	その他の都市部	農村地域
世帯比(%)				
1994 年	61.4	49.7	62.6	65.9
2001 年	48.5	33.3	43.3	57.5
人口比(%)				
1994 年	67.9	56.4	70.7	71.0
2001 年	57.1	42.0	50.1	65.2

出典：IMF・IDA, *Enhanced Heavily Indebted Poor Countries Initiative Completion Point Document*, March 26, 2004, APPENDIX III

1995 年の対セネガル援助方針策定時に入手可能だった農村の絶対貧困層の人口は、1980~1990 年の 10 年間平均が 70%、1992 年が 53% (数にして 320 万人) だった。都市と農村の格差を別の角度から見ると、1988-91 年に都市で安全な水を利用できた人口の割合が 84% だったのに対して農村では 26% と、3.2 倍の開きがあった。同じ時期のサハラ以南アフリカ平均は都市 74% 対農村 31% (2.4 倍) だったので、都市と農村の格差は他のサハラ以南アフリカ諸国と比べても大きかったことが分かる³⁸。

³⁶ 世界銀行、世界開発報告 1998/99

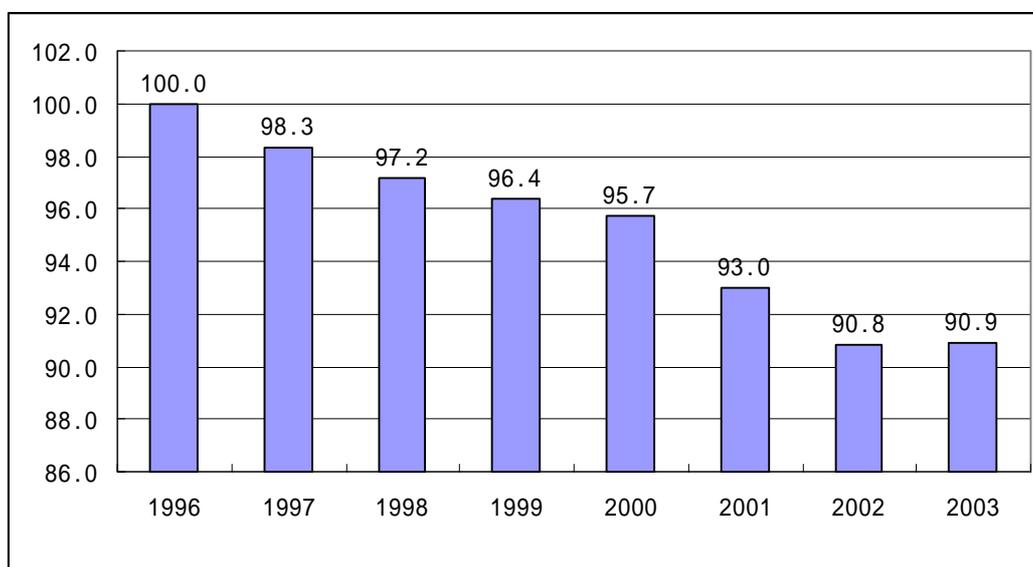
³⁷ 世界銀行、世界開発報告 2000/01

³⁸ UNDP、人間開発報告書 1994

「PRSP 年間進捗報告書」(2004 年)は、貧困が農村部に集中しているにもかかわらず、政府の投入が中央レベルや都市、裕福な層に向かう現状を問題視している。加えて 1997 年の地方分権化法の施行によって、地方政府への財源やリソースの大胆な移譲、地方政府のキャパシティの強化などが必要であるにもかかわらず、完全版 PRSP はほとんどそれに配慮しておらず、政策が不十分であると指摘している。さらに同報告書では、融資や商業情報へのアクセス改善によって、新しい民間企業(特に中小企業)の育成の強化が必要である、と付け加えている。

国民の貧困の度合いを見るもう一つの指標に最低賃金がある。セネガルの場合には雇用人口が少ない上に雇用労働者が都市に集中しており、統計自体の信頼性にも不安があるが、IMF のデータを見ると(図 2-5) 1996 年を 100 とした実質賃金の水準が毎年悪化していることが分かる。

図 2 - 5 最低賃金の推移 (1996 年を 100 とした指標)



出典：IMF, *Selected Issues and Statistical Appendix*, 2005 より作成。

表 2 - 17 ジニ係数

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	ケニア	エチオピア
ジニ係数	41.3(1995)	50.5(1995)	40.8(1998)	38.2(1993)	42.5(1997)	30.0(1999)
HDI の順位 (177 カ国中)	157	177	138	164	154	170
ジニ係数 (比較参考)	-	36.1(1992)	33.9(1992)	38.1(1993)	57.5(1992)	-

出典：UNDP, *Human Development Report 2005*, 2005、World Bank, *World Development Report 1997*, 1997 より作成。

次に、富の分配ないし偏りの状況を示すジニ係数を見てみよう(表 2-17)。援助方針策定時の 1995 年当時入手可能だったと思われる最新のジニ係数は 1991 年のもので、セネガルは 54.1 と非常に高い係数を示していた(一般的に 40 を超えると貧富の差が激しいとされる)。最も豊かな上位 10%の人口が所得ないし消費全体の 42.8%を占めていたのに対して、最も貧しい下位 10%の人口のシェアは 1.4%に過ぎなかった³⁹。日本からの援助が多い他のサハラ以南アフリカ諸国のジニ

³⁹ 世界銀行、世界開発報告書 1997

係数と比べても、セネガルの貧富格差は大きかったといえる。

1995年のジニ係数（現在入手可能な最新データ）は41.3で、なお40を超えているものの1991年よりも改善し、サハラ以南アフリカ諸国の平均的なレベルになった。

2 - 3 - 2 教育

1990年代初めのセネガルの教育に関する状況は、初等教育純就学率（ネット、1990年）が48%、25歳以上の大人の平均就学年数が0.9年（1992年）だった。最新の数字では初等教育純就学率（2002/2003年）が58%となった。また、2001/2002年の初等教育総就学率（グロス）は表2-18のとおり男79%、女72%である。これを日本の援助実績の多い他のサハラ以南アフリカ諸国と比べると、ガーナよりは低いが、ニジェール、タンザニア、エチオピア等よりも高い状況であることが分かる。また初等教育5年目までとどまる児童の割合（1999～2001年）は、男70%、女65%で他の国と肩を並べている。一方で、中等教育総就学率（2001/2002年）は、男22%、女15%で男女ともに依然低い。

また、15歳以上の成人識字率は1992年に40.0%だったが、2003年は39.3%で横ばい状態である（UNDPの人間開発報告書2005によると、2003年の39.3%に対し、1990年は28.4%だったという）。

表 2 - 1 8 教育指標の比較

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	エチオピア	アフリカ計	開発途上地域計
初等教育総就学率(全体)(%)男/女	79/72	47/32	85/78	70/69	75/53	-	-
初等教育5年目までとどまる児童の割合(%)男/女	70/65	73/68	67/65	76/80	63/59	-	-
中等教育総就学率(全体)(%)男/女	22/15	8/5	41/34		23/15	-	-
15歳以上の非識字率(%)男/女	51/70	75/91	18/34	15/31	51/66	-	-

注：初等教育就学率/中等教育就学率（2001/2002年、最新版が使用できない場合は2000/2001年）、初等教育5年目までとどまる児童の割合（1999-2001年で最新のデータ）、15歳以上の非識字率（2000-2004年で最新のデータ）。「-」は、データなし。

出典：UNFPA *The State of World Population 2004*, 2004。

2 - 3 - 3 保健・人口

(1) 保健

国民の保健水準の目安となる乳児死亡率は、1990年に90（出生1000人当たり：以下、出生千対）であったが⁴⁰、2000～2005年の平均値は61と改善しており、これは開発途上地域全体（61）と同じ水準で、アフリカ全域平均（89）よりも良い。また、アフリカにおける日本の主要援助国であるニジェールやタンザニア、エチオピアよりも良いが、ガーナよりは悪い（表2-19）。加えて、都市と農村、西部と東部といったような地域格差が大きいことが指摘されている。

さらに国家医療制度水準の目安となる5歳未満児死亡率で見ると、1990年に148（出生千対）であったのが、2000～2005年には平均で男116、女108と改善が見られる。しかしながら、今な

⁴⁰ World Bank, World Development Indicators database, April 2005, 2005 による。

お 1 割以上の子どもたちが 5 歳の誕生日を迎えずに死亡していることを意味する。これは開発途上地域合計よりも悪いデータであるが、アフリカ地域平均よりは良い状況にある。

表 2 - 1 9 保健指標の比較

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	エチオピア	アフリカ計	開発途上地域計
乳児死亡率(出生千対)	61	126	58	100	100	89	61
5 歳未満児死亡率(出生千対)男/女	116/108	207/213	99/88	170/153	181/165	154/143	89/89
平均寿命(年)男/女	50.8/55.1	45.9/46.5	56.5/59.3	42.5/44.1	44.6/46.3	47.9/50.0	61.7/65.1
妊産婦死亡率(出生 10 万対)	690	1,600	540	1,500	850		
安全な水の利用(%)	78	59	73	68	24		

注：乳児死亡率/平均寿命（2000-2005 年の平均推計値）、5 歳未満児死亡率（2000-2005 年）、妊産婦死亡率（2000 年）、安全な水の利用（2000 年の推計値）

出典：UNFPA *The State of World Population 2004*, 2004。

乳幼児の主な死因には下痢性疾患、感染症（とくに麻疹）、マラリア、それに栄養失調が挙げられる⁴¹。また、妊産婦死亡率は他の開発途上国と比較してもかなり高い値を示しており、1979～1992 年の平均では、出生 10 万人当たり（出生 10 万対）510 で、農村部においては 950 とさらに高くなっており状況は非常に深刻である。妊産婦死亡率は出産可能年齢の女性層（15 歳から 49 歳の女性）の全死因の 32%（1979～1992 年）を占めている。さらに、セネガルの人口構造においては、疾病や死亡に見まわれる危険が最も大きい 5 歳未満児と出産可能年齢女性の割合が非常に高く総人口の 42%を占めている。

疾病の状況については、全体の状況を把握できるような統計データは存在しないが、保健・社会活動省への各病院からの報告⁴²によれば、マラリア（19.2%）、下痢（19.2%）の他、皮膚病（7%）や呼吸器系疾患（6.4%）、眼病（5.8%）、リュウマチ（2.3%）などの罹患率が高い。また成人の死亡原因には、マラリア、破傷風、結核、流行性髄膜炎などが多く、そのほか心臓病や、都市部を中心として性病、糖尿病も増えている。

（2）人口

本章冒頭でも述べたように、セネガルの人口は急増を続けている。2000～2005 年の年平均増加率は 2.4%と依然高い水準にある。合計特殊出生率も 4.97（2000～2005 年平均）と開発途上地域平均 2.92 に比して非常に高く、人口の増加抑制・制御が国家的課題となっている（表 2-20）。人口問題はセネガルでは早くから認識され、仏語圏アフリカで初めて、人口成長が社会・経済開発の妨げになるという観点からの人口政策である「人口政策宣言（1988 年）」を採択している。しかし、その後具体的な行動計画などは策定されておらず、人口・リプロダクティブヘルス政策は進展していない。

避妊実行率の割合は「何らかの方法」が 13%、「近代的手法」が 8%と非常に低い。セネガルでは一般に「産児制限」に対する反発が強く（避妊をタブー視する傾向が強い）、「家族計画」は母

⁴¹ JICA、『セネガル国別援助検討会報告書』、1995 年。

⁴² JICA、『セネガル国別援助検討会報告書』、1995 年。

子保健の向上を前面に打ち出し、出生率の低減を目的とする避妊には消極的である。また、「専門技能者の立会いの下での出産」の割合は、他周辺国より高いが58%と依然低く、適切な技能を身につけた者の立会う安全な出産に対してのアクセスが限られている⁴³。

表 2 - 2 0 人口指標の比較

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	エチオピア	アフリカ計	開発途上地域計
人口(100万人)	10.3	12.4	21.4	37.7	72.4	869.2	5,171.5
年平均人口増加率(%)	2.4	3.6	2.2	1.9	2.5	2.2	1.5
合計特殊出生率	4.97	8.00	4.11	5.11	6.14	4.91	2.92
15-19歳の少女1000人当たりの出生数	86	233	76	120	100	107	53
避妊実行率(%) (何らかの方法)	13	14	22	25	8	27	59
避妊実行率(%) (近代的避妊方法)	8	4	13	17	6	20	54
専門技能者の立会いの下での出産(%)	58	16	44	36	6		
15-19歳のHIV感染率(%)男/女	0.7/0.9	1.0/1.4	2.6/3.5	7.6/9.9	3.8/5.0		

注：人口(2003年)、年平均人口増加率(2000-2005年の年間増加率)、合計特殊出生率(2000-2005年)、15-19歳の少女1000人当たりの出生数(2000-2005年)、避妊実行率(1980-2002年で最新のデータ)、専門技能者の立会いの下での出産(1994年以降で入手しうる各国最新のデータ)、15-19歳のHIV感染率(%)男/女(2003年)。

出典：UNFPA, *The State of World Population 2004*, 2004

HIV/エイズに関しては、サハラ以南アフリカ全体では、最も罹患率が低い国の1つとなっている。得られたさらに古いデータによると、2000年の15~49歳成人のHIV感染率は0.8%であったが、その後上昇し、2003年に過去最高の1.5%となっている。政府はHIV/エイズ撲滅国家戦略プログラムによって、今後も3%以下に抑えることができると予測している。

2 - 3 - 4 ジェンダー

1990年代初めのジェンダー状況を見ると、1991年の小学生の男女の割合は男子100人に対して女子は72人、中学校では男子100人に対して女子51人だった⁴⁴。1992年の成人識字率は男55%に対して女はその半分以下の26%だった。25歳以上の大人の平均就学年数も、男の1.5年に対して女は3分の1の0.5年だった。データが入手できた他のサハラ以南アフリカ諸国と比較すると、成人識字率の男女格差(Gender Parity Index: GPI、女の識字率を男の識字率で除したもの)はサハラ以南アフリカ平均が60%なのに対して、セネガルでは48%と、セネガルよりも格差が大きい国は31カ国中9カ国しかなかった。また、成人平均就学年数の格差(女の就学年数÷男の就学年数)はセネガルが31%、サハラ以南アフリカの平均が40%で、セネガルよりも格差が大きい国は43カ国中10カ国のみであった。このように、サハラ以南アフリカの中でもセネガルにおける男女格差が顕著だったことが分かる⁴⁵。セネガル国内では成人非識字率のGPIが1992年の48%から2003年の57%へと改善しているが、サハラ以南アフリカ平均が2003年には76%であることから、他のサハラ以南アフリカ諸国との格差はむしろ広がっていると言える⁴⁶。

⁴³ JICA、『セネガル国別援助検討会報告書』、1995年。

⁴⁴ 世界銀行、世界開発報告1994

⁴⁵ UNDP、人間開発報告書1994

⁴⁶ UNDP、人間開発報告書2005

女性の総労働人口に占める割合は1990～1992年に26%で、男性の3分の1にとどまっていた。しかし2003年推計⁴⁷では、15歳以上女性人口のうち経済活動に従事している割合は61.8%で、男性100に対して72(2003年推計)と、生産活動に参加する女性の割合は決して少なくない。特に農村部では女性の果たす役割は経済的・社会的に大きく、自家消費食料の多くを生産し、家事や育児も担っている。しかしながら一方で、女性の年間所得は推定1,175USドル(2003年推計)⁴⁸と、男性の所得(2,131USドル)(同)の55%程度⁴⁹にしかない。

一方、国会議員に占める女性の割合は1992年に12%で、サハラ以南アフリカ平均の6%の2倍にあたり、先進国平均の10%よりも高かった。これが2005年には19.2%⁵⁰に上昇している。また、省庁職員に占める女性の割合は20.6%⁵¹(2005年)と行政機関への進出も進んでいる⁵²。さらに、大学等での自然科学・応用科学専攻者に占める女性の割合は1990～1991年に44%と、サハラ以南アフリカ平均の16%の3倍近く、先進国平均の23%の約2倍であった⁵³。これらから、いわゆる社会の中のエリート層/上流層では女性の進出が進み、地位が高いことがわかる。しかし一方で、一般庶民層ないし貧困層ではジェンダー格差が他のサハラ以南アフリカ諸国よりも大きいという二面性がセネガルにはある。

ジェンダー状況を総合的に測るジェンダー開発指数(Gender-related Development Index: GDI)を見てみよう(表2-21)。GDIが最初に導入された1995年は、セネガルのGDIは0.316で、130カ国中111位だった。日本の主な援助対象国となっている他のサハラ以南アフリカ諸国と比較してみると、ケニア、ガーナ、タンザニアよりは悪く、エチオピア、ニジェールよりは良い。また、この時GDIが測定された他のサハラ以南アフリカ諸国36カ国のうち、セネガルよりも上位の国は20カ国、下位の国は16カ国で、セネガルは中の下に位置していたといえる。もっとも、HDIの場合と同様、セネガルのGDI順位が今日まで最も高かったのが1995年で、1997年には146カ国中134位と最低位を記録し、その後状況はいくらか改善され、2005年には140カ国中120位と、ほぼ1995年のレベルに戻った。

表 2 - 2 1 ジェンダー関連開発指標 (GDI)

	セネガル	ニジェール	ガーナ	タンザニア	ケニア	エチオピア
1995年 GDI	0.316	0.196	0.460	0.359	0.471	0.217
順位(130カ国中)	111	127	91	104	88	124
2005年 GDI	0.449	0.271	0.517	0.414	0.472	0.355
順位(140カ国中)	120	140	104	127	117	134

出典：UNDP, *Human Development Report 1995* および *HDR 2005* より作成。

以上のような状況を改善するために、政府は憲法で保障している「女性の権利」擁護のための

⁴⁷ UNDP, *Human Development Report 2002*, 2002

⁴⁸ UNDP, *Human Development Report 2005*, 2005

⁴⁹ 因みに日本は46%である。

⁵⁰ 日本は7.1%である。

⁵¹ 日本は12.5%である。

⁵² UNDP, *Human Development Report 2005*, 2005

⁵³ UNDP, 人間開発報告書1994

法的環境整備に着手している。また 2003 年 2 月に、セック首相（当時）はジェンダー問題のモニタリング組織の設置と女性のための支援・訓練センター建設の構想を打ち出した。

2 - 4 セネガルの国家開発戦略

2 - 4 - 1 国家開発計画

セネガル政府は 1989 年に、特に生活状況改善を目的として「第 8 次経済社会開発計画（1989-1995）」を策定し、農村部の開発、民間のイニシアチブの促進、中小企業の振興、人的資源の改善（教育、職業訓練、保健衛生）に重点を置きつつ、5 つの戦略を定めた。すなわち、生産性の持続的な向上、責任と連帯のダイナミズムの促進、開発への教育システムの適応と開発に対する能力の強化および社会的コミュニケーションの促進、都市開発のコントロールおよび農村経済の安定化と回復、国の自立の確立と国際経済発展の場の活用および地域経済統合への基盤作り、である。

続いて 1995 年には、国家経済の国際競争力の回復と持続的な人間開発を目指した「第 9 次経済社会開発計画（1996-2001）」を策定した⁵⁴。同計画では、生産セクター強化による経済成長、投資拡大と生産性向上、人的資源開発、農業水利事業の拡大、貧困問題への対応、を主要戦略として掲げている。

表 2 - 2 2 第 9 次経済社会開発計画における開発課題と戦略

柱	開発課題	戦略	キーワード
経済	-	-	成長
グローバル化	競争力	生産性向上による持続性	競争力、国際ルール、民主化、安定
地域統合	魅力的	開発分野の国際協力への参画による国力の強化	協力、開放、UEMOA・ECOWAS・CEA・WTO、回復、リスクとイニシアチブ、サイトとサービス、コンセンサス、融資、刷新、専門性、広域化
地方分権	国家的戦略	責任と連帯の相互作用	基礎的インフラ、地域性、組織力強化、契約化、民営化、責任感
文化的環境	人間開発	教育制度の適応、開発キャパシティの構築、社会的対話の拡充	教育、技術訓練、保健、質の保証、対話、情報、女性・若者、雇用
人口・社会的環境 都市と農村	持続可能な開発	都市の再生と農村経済の安定	環境、エコシステム、天然資源、食糧安全保障、若者・女性、出生力抑制

出典：Ministère de l'Economie, de Finances et du Plan, Direction de la Planification, Plan d'Orientation pour le Développement Economique et Social 1996-2001 IX Plan, 1997 英語版要約。

表 2-22 は、同計画における開発課題と戦略の要約である。マクロ経済の安定と高成長の維持を最大の目標とし、そのためのグローバルな競争力の強化、域内の連帯の強化を柱として掲げている。他方、域内リーダーシップの向上のための西アフリカ経済・通貨同盟（UEMOA）を中心とした地域統合の促進を強調している。また地方分権を進め、地方主導の基礎的インフラ整備、民間セクターの育成、そのための地方自治体の組織力強化が重要であると位置づけている。また社会

⁵⁴ Ministère de l'Economie, de Finances et du Plan, Direction de la Planification, *Plan d'Orientation pour le Développement Economique et Social 1996-2001 IX Plan*, 1997.

開発（基礎的生活分野）の加速、持続可能な成長のための都市の再生と農村経済の安定も、主要な柱としている。

同計画を上位計画とし、それと連動する実質的な執行計画として、セネガル政府は公共投資 3 か年計画（PIP）とセクター投資計画（SIP）を策定している。

さらに 2002 年には、持続的な経済成長、貧困削減、良い統治を目指した「第 10 次経済社会開発計画（2002-2006）」のドラフト⁵⁵を策定した。同計画は、グッドガバナンスと地方開発、基礎的社会サービスの拡充、競争力の強化と投資の促進、域内協力・統合の推進、IT 等情報化の推進、持続可能な天然資源の管理、社会的弱者の生活改善、を柱に掲げている。また主要分野別の達成目標を、以下のとおり設定している。

- 年間平均経済成長 : 9%（2004 年には 2 桁台を目標）
- 第一次産業年間平均成長率 : 8.8%（最終年度）
- 第二次産業年間平均成長率 : 10.6%（最終年度）
- 第三次産業年間平均成長率 : 8.5%（最終年度）

しかし、後述するように、2002 年には貧困削減戦略書（完全版 PRSP）が完成したため、実質的には PRSP が国家の最上位開発計画となった。

表 2 - 2 3 主要分野の開発計画策定状況

水分野	農業・水利省は、MDGs と連動した The millennium water and sanitation program PEPAM 2015（仏語：Programme d'eau potable et d'assainissement du Millenaire）を 2005 年 3 月に策定。同時に Sectoral policy letter for urban and rural water and sanitation を発表。
保健分野	保健省は、1998～2007 年を対象とした包括的保健開発計画として保健・社会開発 10 年計画（Plan National de Développement Intégré Sanitaire et Social：PNDS）を作成。それをもとに 1998～2002 年を対象とした保健セクター総合開発プログラム「Programme de Développement Intégré du Secteur de la Santé：PDIS」（1998-2002）を策定。2004 年 4 月には「Plan National de Développement Sanitaire：PNDS - PHASE II」（2004-2008）を策定し、実施中。
教育分野	教育省は、2000～2010 年を対象とした教育訓練 10 年計画（Programme Décennal de l'Education et de la Formation、PDEF）を 1998 年に策定。それをもとに教育分野の開発計画を実施。同計画、「万人に教育を（EFA）」計画に基づいており、教育・研修制度全体の量的・質的改善を目指している。
工業分野	工業省は、25 年工業化構想を策定。現在これの中・長期構想に分割する作業を進めている。また、零細企業育成のための 5 年計画も策定した。
就学前児童の環境分野	就学前児童の環境整備を所管する家族・国民連帯省（当時）は、同分野の 3 年計画を策定。現在、同分野は大統領府直轄となっている。
農業分野	農業牧業基本法（20 年の長期方針）が 2004 年に制定され、実施に向けた政令を準備中。農業・水利省は、農業開発国家計画を策定中。同省は毎年予算要求のための年間農業計画を作成。食糧安全保障支援国家計画も 2003 年に策定した。
水産業分野	中期行動計画（Plan d'Action à Moyen Terme de Développement Durable de la Pêche et de l'Aquaculture：2001-2007）が策定され、その後、海洋経済省が本分野のセクタープログラムを策定。
環境分野	天然資源の管理には、農業、牧畜、水資源、環境等の分野を所管する複数の省庁が関わり、環境セクターの計画がいくつも存在している。国家環境行動計画（PNAE）、国家森林行動計画（PAFS）、砂漠化対処国家行動計画（PAN/LCD）などがある。地方分権化の流れに合わせて環境法（Code de l'environnement）が 2001 年に改定された。

出典：JICA、『セネガル国別事業評価報告書調査』、2003 年、および評価チームの調査による。

⁵⁵ セネガル経済財務省によると、これは現在も未完のままで、現在すでに第 11 次計画を策定中とのことである。

主要セクターごとの開発計画は、今回入手した情報によると、表 2-23 のようになっている。例えば、保健、教育分野では国家開発計画に基づくセクター開発計画が策定されており、PRSP 策定後もこれらのセクター開発計画が当該分野の主要な開発計画となっている。

2 - 4 - 2 貧困削減戦略書 (PRSP)

世界銀行・IMFは、2000年6月にセネガルを重債務貧困国(Heavily Indebted Poor Countries:HIPCs)に分類した。これを受けて、セネガル政府は2001年5月に暫定版「貧困削減戦略文書」(I-Poverty Reduction Strategy Paper)を策定し、2002年11月には、完全版 PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper: 以下完全版 PRSP、対象期間は2003~2005年)を完成させた。

完全版 PRSP の4つの柱は、富の創出、基礎的社会サービスに関するキャパシティビルディングの推進、社会的弱者グループの生活改善、運営・執行の分権化に基づいた参加型のM&E(モニタリング・評価)アプローチ、である。それぞれの柱のもとに、表 2-24 のような細目が設定されている。経済財務省内には「PRSP プログラムモニタリング室」が設置され、PRSP の進捗状況を毎年モニタリングしている。

表 2 - 2 4 完全版 PRSP の細目

4つの柱	分野	サブ分野
(1) 富の創出	農業の推進	
	農村の非農業収入の創出	
	畜産の新しい方向性	
	水産業の活性化	
	手工芸の振興	都市における貧困層への収入創出機会
	産業構造の強化	
	エネルギー	
	鉱業	
(2) 基礎的社会サービスに関するキャパシティビルディングの推進	人的資源とキャパシティビルディング	商業、観光、IT事業
	天然資源と生活の質	教育・訓練、保健、飲料水、交通
	社会資源とグッドガバナンス	天然資源の管理と環境、衛生 非贈賄への努力と行政の近代化、地方分権と地域開発の合理化と深化
(3) 社会的弱者グループの生活改善	社会的弱者の定義	
	社会的弱者への支援	
(4) 戦略の実施	実施原則、実施方法、実施・モニタリング・評価の仕組み	

出典：Republic of Senegal, PRSP, 2002。

BOX 2-3 PRSP の進捗状況

「貧困削減開発戦略 (PRSP) の進捗報告書」(2005年)は、8分野(貧困、教育、保健と栄養、安全な水と衛生設備、インフラ、地方分権化、良い統治(グッドガバナンス)、環境)について、設定された指標による2004年までの進捗状況を以下のようにまとめている。

(1) 貧困指標

セネガル政府の最終目標は、ミレニアム開発目標(MDGs)に則り、2015年までに貧困を半減することである。貧困者数は、経済の順調な成長により、2002年の対人口比57.8%から2004年には54%へと、3.8ポイントの減少が予測される。

(2) 基礎的社会サービス

基礎的社会サービスの強化はPRSPの支柱を成している。PRSPの枠組みにおける優先セクターは、

教育・保健・安全な水である。

a 教育

全国レベルでの初等教育総就学率は、PRSP の実施中、大きく上昇した。2003 年は 75.6%であったものが、2004 年には 80%近くにまで達した。2005 年の就学率は、82.2%に達すると予測されている。ただし、女子の就学率は、男子(82.4%)を常時下回り、現在でも 77.3%にとどまっている。初等教育登録率⁵⁶は、男子・女子共、2004 年には 90%を上回り、2006 年以降は 100%を維持すると推測されている。一方、初等教育修了率(プログラム実施中の新指標)は、全国レベルで 2003 年の 44%から 2004 年には 48.3%に上昇し、2005 年には 50%を上回ると見られている。

b. 保健と栄養

0~11 ヶ月齢の乳児への三種混合ワクチン接種率は 2002 年 72%であったが、2003 年は 70%に低下し、2004 年には再び 75%に向上した。政府は、2005 年には 80%以上の接種率を目指している。早期の治療・診察率は 2000 年以降漸増しており、2000 年で 24%、2003 年には約 46%に達し、2004 年には、約 50%であった。助産師など専門技能者による立ち会い出産は、2002 年 54%から 2004 年 59%(推計)とめざましい改善が見られる。また 2015 年には 75%以上に達するであろうと予測されている。

HIV/エイズ罹患率に関しては、2003 年に最高となり、1.5%であったが、サハラ以南アフリカ全体で最も罹患率が低い国の 1 つである。政府は HIV/エイズ撲滅国家戦略プログラムによって今後も 3%以下を維持できると予測している。

0~36 ヶ月齢の乳幼児における低体重児率は、2000 年 21%が 2004 年 19%と減少し、削減目標と一致している。このまま年 2%の減少が続けば、2007 年には低体重児は 14%になり、2015 年には 11%以下を達成できる。

c. 安全な水と衛生設備

都市部において安全な水にアクセスできる人の割合は、2002~2003 年の平均が 80%であったが、2004 年には 83%に達した。また 2006 年には 86%、2015 年には 90%近くになると予測されている。しかし農村部での割合は、2000 年は 56%、2004 年は 58%にすぎなかった。ただし 2006 年には 63%、2010 年には 70%、2015 年には 78%と改善すると予測されている。

(3) インフラ

インフラに関するデータは、2005 年に実施される「村落データベース」調査で改訂される予定である。最新調査による既存のデータは 2000 年のものであるが、この時点で整備された道路(アスファルト舗装もしくは、ラテライト土質で 5km 以下)を利用できる人々の割合は 48%であった。農村世帯の電化状況は著しく改善されている。農村部の電化世帯は、2000 年 8%、2003 年に 12.5%であったが、2005 年には 15%まで上昇すると予測されている。

(4) 地方分権化

地方分権化への取り組みの 1 つとして評価できる地方分権化供与基金(Le fonds de donation à la décentralisation)は、2000 年以降拡大している。2000 年は基金規模が 66 億 CFA フランであったが、2004 年には 100 億 CFA フランを上回った。もっとも、国内財源のうち地方公共団体に委譲される割合は、微々たるものである。2000 年から 2003 年の間には平均 2%、2004 年には減少して 1.9%にとどまった。2007 年に 2%以上、2010 年以降は 3%以上という目標が掲げられている。

(5) 良い統治(グッドガバナンス)

完全版 PRSP では、グッドガバナンスの指標として国・地方行政府・公共施設の予算支出入管理に關した会計検査院の監査実行率が設定されている。国・地方行政府・公共施設の収支に關しては受理された会計報告の割合は、2000 年 8.7%から 2004 年 14.1%へと、徐々にではあるが増加している。また、国家の歳入・歳出のうち会計検査院に受理された割合は 2003 年に 25%であったが、2004 年には 50%となっている。

⁵⁶ 入学を登録した数で、ドロップアウト者も含まれている。

(6) 環境

再植林率(公的な再植林面積と伐採面積との比率)は、2002年から2003年の間に、1.9%から1.83%⁵⁷へとわずかに減少している。

出典：République du Sénégal, *Rapport D'Avancement de la Mise en Oeuvre de la Stratégie de Réduction de la Pauvreté 2004: Document Final*, Mai 2005。

2005年11月現在、第二次PRSP(2006~2008年)が策定中であるが、BOX 2-3のような進捗状況を受けて、「PRSP進捗報告書2004」(2005年)では以下のような方向性を打ち出している。

- ・ 公共政策の策定・実施・評価において市民社会との社会的対話を継続・強化する
- ・ 次期PRSPにおいて、現在のPRSP(2003-2005年)に掲げられた戦略を適切に統合していく
- ・ 基礎的社会サービス(教育、保健、飲料水、浄水)の分野で始められた取り組みを継続すること、富の創出に向けてセクター横断的戦略を重視すること、構造的インフラ(農村地帯の脱過疎化、都市交通・農村交通の改善、ストックインフラの開発、適切な交通手段)およびエネルギー、社会的保護に重点が置かれるべき
- ・ 公共部門と民間部門の対話の強化、社会状況・労使間対話の改善、行政プロセスの簡素化、より適切な税制の構築によって、企業環境の改善に必要な制度的措置・改革を行う

なお、第二次PRSPのドラフトは2005年11月現在すでに完成しており、開発パートナー(国際機関、二国間ドナー、NGOなど)に配布され、コメントを取り付けている段階である。

2-4-3 ミレニアム開発目標(MDGs)

2000年9月に国連総会で採択されたMDGsを受けて、セネガル政府は2001年8月にセネガル版MDGsを策定した。また、2004年12月に国連ミレニアムプロジェクトのパイロット国に選定されたのを受けて、MDGs達成に向けたさまざまな取り組みが強化されている。各セクターでは、中期開発計画や年間計画等をMDGsとPRSPに沿って改定済み、ないし、改定作業中である。

MDGsの進捗状況は表2-25のとおりである。

表 2 - 2 5 MDGsの進捗状況

	セネガル					サブサハラ アフリカ
	1990	1994	1997	2000	2003	
目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅						
ターゲット1 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。						
・ 国内消費全体のうち、最も貧しい2割の人口が消費する割合(%)	..	6.4
・ 1日1USドル未満で生活する人口の割合(%)	45.4	22.3
・ 貧困格差の比率(貧困度別の発生頻度)(%)	20	5.7
・ 貧困者率(全人口に占める貧困層の%)
ターゲット2 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。						
・ カロリー消費が必要最低限レベル未満の人口の割合(%)	25.0	..	24.0	31.9
・ 平均体重を下回る5歳未満児の割合(%)	..	22.2	22.3	22.7

⁵⁷ 6章に示したデータと異なる。

	セネガル					サブサハラ アフリカ
	1990	1994	1997	2000	2003	
目標 2: 普遍的初等教育の達成						
ターゲット 3 2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。						
• 初等教育純就学率(該当年齢における%)	47.1	..	57.9	62.5	57.9	..
• 初等教育修了率(該当年齢における%)	42.0	42.0	47.0	46.0	48.0	59.0
• 1 年生が 5 年生まで進級する割合(%)	84.5	67.5
• 15~24 歳の識字率(%)	40.1	44.3	47.5	50.7	52.9	80.3
目標 3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上						
ターゲット 4 初等・中等教育における男女格差の解消を 2005 年までには達成し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。						
• 国会における女性議員の割合(%)	13.0	..	12.0	12.0	19.0	13.3
• 初等・中等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(%)	68.5	..	81.6	83.9	87.1	..
• 15~24 歳における、識字男性に対する識字女性の比率(%)	60.4	64.5	67.6	70.4	72.5	89.0
• 非農業セクターにおける女性賃金労働者の割合(%)	28.1
目標 4: 幼児死亡率の削減						
ターゲット 5 2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 3 分の 2 減少させる。						
• 1 歳児の麻疹予防接種率(12~23 ヶ月幼児の%)	51.0	59.0	65.0	48.0	60.0	60.8
• 乳児死亡率(出生千対)	90.0	84.0	..	80.0	78.0	101.0
• 5 歳未満児死亡率(出生千対)	148.0	143.0	..	139.0	137.0	171.1
目標 5: 妊産婦の健康の改善						
ターゲット 6 2015 年までに妊産婦の死亡率を 4 分の 3 減少させる。						
• 技能のある保健スタッフ立会いによる出産の割合(%)	..	47.2	46.6	57.8	41.4	38.5
• 妊産婦死亡率(出生 10 万対)	690.0
目標 6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止						
ターゲット 7 HIV/AIDS の蔓延を 2015 年までに阻止し、その後減少させる。						
• 避妊実行率(15~49 歳女性の%)	12.9	10.5
• HIV/AIDS によって孤児になった子どもの数	12000	17000	..
• HIV 感染率(15~49 歳の%)	0.8	0.8	7.2
ターゲット 8 マラリア及びその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに阻止し、その後減少させる。						
• 結核の罹患率(10 万人当たり)	200.2	213.1	223.2	233.9	245.1	352.8
• DOTS の下で発見された結核患者の割合(%)	..	67.2	61.2	59.7	59.6	..
目標 7: 環境の持続可能性の確保						
ターゲット 9 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。						
• 二酸化炭素排出量(1 人当たり トン)	0.4	0.5	0.4	0.4
• 国土面積に占める森林面積の割合(%)	34.6	32.2
• エネルギー使用単位当たりの GDP (2000 PPP US\$ per kg oil equivalent)	4.6	4.4	4.4	4.6	4.8	2.8
• 国土面積に占める生物多様性を維持する保護地域の割合	11.6	8.7
ターゲット 10 2015 年までに、安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する。						
• 安全な水へアクセスできる人口の割合(%)	66.0	72.0	58.2
ターゲット 11 2020 年までに、最低 1 億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。						
• 良好な衛生施設へアクセスできる人口の割合(%)	35.0	52.0	36.0
• 安全な環境が保障されている世帯の割合(都市スラム居住者の%)
目標 8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進						
ターゲット 12 開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易および金融システムのさらなる構築を推進する。(グッドガバナンス(良い統治)、開発および貧困削減に対する国内および国際的な公約を含む。)						
< 指標設定なし >						

	セネガル					サブサハラ アフリカ
	1990	1994	1997	2000	2003	
ターゲット 13	最貧国の特別なニーズに取り組む。(最貧国からの輸入品に対する無税・無枠、重債務 貧困諸国に対する債務救済および二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、 貧困削減に取り組む諸国に対するより寛大な ODA の提供を含む。)					
• 1人当たりの援助額 (US\$)	111.7	79.3	48.2	44.4	43.9	34.3
ターゲット 14	内陸国および小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。(バルバドス・プログラムおよ び第 22 回国連総会の規定に基づく。)					
<指標設定なし>						
ターゲット 15	国内および国際的な措置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長 期的に持続可能なものとする。					
• 債務返済率 (%)
ターゲット 16	開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施 する。					
• 15～24 歳女性の失業率 (%)
• 15～24 歳男性の失業率 (%)
• 15～24 歳の総失業率 (%)
ターゲット 17	製薬会社と協力し、開発途上国において人々が安価で必須医薬品を入手・利用できるように する。					
<指標設定なし>						
ターゲット 18	民間セクターと協力し、特に情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする。					
• 固定電話と携帯電話の加入率 (1000 人当たり)	6.0	8.9	14.0	47.9	77.7	61.9
• インターネット利用率 (1000 人当たり)	..	0.0	0.3	4.2	21.7	19.6
• パソコン利用率 (1000 人当たり)	2.5	5.6	11.4	16.8	21.2	11.9

注：年が正確に一致せず、前後近い年のデータを借用した部分がある。

出典： World Bank, *World Development Indicators database*, April 2005, 2005 により作成。

2 - 5 まとめと考察

初めて対セネガル国別援助方針が策定された 1995 年直前から今日までのセネガルの政治、経済、社会の状況を以下にまとめる。

(1) 政治・行政

セネガルの政治情勢を見ると、独裁的な国が多いアフリカにあって例外的に民主的な政治が行なわれてきた。複数政党制が機能し、ほぼ自由な選挙を通して政権交代が実現してきた。また、市民社会 (NGO) セクターも健在で、政治・行政の腐敗や人権問題といったガバナンスの問題も、他のアフリカ諸国のような大きな問題とはなっていない。

唯一、南部カザマンス地方の武装独立運動が政治的な不安定要素となっているが、それも地域が限定され、大きな国内紛争ないし隣国を巻き込む地域紛争にまでは至っていない。

近年の特筆すべき動きとしては、地方分権化がある。その歴史は古いが、1996 年の「地方分権化に係る法律」の制定によって、州レベルの地方行政組織への権限委譲が進められ、教育、保健、環境・天然資源管理など 9 分野の企画・実施権限と予算が、州や農村共同体、市に移譲された (まだ実態的にはあまり機能していない)。それに伴い、地方自治体だけでなく、地域コミュニティや住民組織のキャパシティ強化が大きな課題となっている。

(2) 経済

構造調整政策によってセネガルの経済は 1990 年代半ばから回復し始めた。しかし、マクロ経済指標は好転しても、一人当たりの GDP で見ると、この 10 年間に他のサハラ以南アフリカ諸国との経済格差は逆転してしまった。

産業構造を見ると、就労人口のわずか 13% (1990-1992 年) を雇用する第三次産業が GDP 全体の 62% (1991 年) を産出する一方、就労人口の 81% (1990-1992 年) を雇用する第一次産業は 19% (1991 年) の GDP を産出するにすぎず、バランスを大きく欠いている。

農業は人口の半分以上が従事する文字通りの基幹産業にもかかわらず、大規模な干ばつなどもあって 1980 年代に一人当たりの食糧生産は減少、輸入食糧に大きく依存するようになった。このため、食糧増産と自給がセネガルの国全体にとって最重要課題となっている。水産業は、外貨獲得源、国民の蛋白源、収入創出源として重要な位置を占めている。

製造業は、一次産品 (農産物とリン鉱石) の加工が大部分を占めてきた。工業化はセネガルにとって長年の悲願であり、日本に対する工業化支援 (ハードとソフト = 投資や能力開発) への期待は非常に大きい。また、民営化や市場経済化を推し進める中で民間セクター開発が大きな課題となっている。

セネガルの輸出は、水産物とリン鉱石およびその加工物、落花生・綿花といった一次産品が約半分を占め、一次産品価格の長期低落のあおりを受けて国際収支は赤字が続いている。対外債務問題も 1970 年代末から悪化してセネガル経済や国家財政を大きく圧迫してきた。1996 年以降 HIPCs イニシアチブ適用国となるなど、債務繰延べ・削減措置を受けたものの、輸出構造が大きく変わらない限り債務持続性については予断を許さない。

(3) 社会

人間開発指数に端的に表わされているように、セネガルの教育や保健医療レベルは非常に低い状況にある。とりわけ教育は、成人識字率や初・中・高等教育就学率においてサハラ以南アフリカの平均を下回り、しかも格差が拡大している。

セネガルの貧困状況は、一日 1US ドルで生活する人が全体の 54%、一日 2US ドル以下の生活をする層は 79.6% で (ともに 1991 ~ 1992 年 : 1995 年にはそれぞれ 26.3%、67.8% へと改善) 他のサハラ以南アフリカ諸国よりも貧困層の割合は少ない。しかしながら、農村部では半数以上が貧困層に属し、都市部との格差が非常に大きい。また、所得分配状況を表すジニ係数も 90 年代初めの 54 から改善はされたが、その後も 40 を超えており、貧富の差は大きいままである。

ジェンダー格差もセネガルの大きな課題である。UNDP のジェンダー開発指数は他のサハラ以南アフリカ諸国より低く、特に成人女性の識字率や平均就学年数の対男性比率は他のサハラ以南アフリカ諸国と比べて非常に低くなっている。しかもその差は拡大してきており、ジェンダー格差は深刻な問題となっている。